

横浜市景況・経営動向調査 第11回

特別調査 ー株式の上場、店頭公開についてー

横浜市経済局 1995年1月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成7年1月）

—第11回横浜市景況・経営動向調査報告— 経済局

〔調査の概要〕

I. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業758社
回収数355社（回収率：46.8%）

| | 市内本社企業 | | | 市外本社企業 | 合計 |
|------|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | | |
| 製造業 | 26 (45) | 23 (40) | 57 (143) | 33 (61) | 139 (289) |
| 非製造業 | 34 (61) | 96 (184) | 30 (104) | 56 (120) | 216 (469) |
| 合計 | 60 (106) | 119 (224) | 87 (247) | 89 (181) | 355 (758) |

3. 調査時期：平成6年12月実施

産業別動向

| 業種 | 景況・見通し | 動向 |
|--------------|--|---------|
| 1. 建設業 | 受注案件が少ないため競争の激化は避けられず、必然的に単価がダウンし利益面に影響が出ている。部門別にみると昨年来好調に推移していたマンション建設に翳りがみえ始めている。総合建設部門は民需の少なさと指名停止の影響が現れている。エンジニアリング部門も国内市場に期待が持てず、海外市場での競争力の強化に取り組んでいる。 | ☂ ☂ |
| 2. 電気・電子 | 昨年の秋口から、家電や情報関連機器が売上を伸ばしているが、低価格化の影響でそれほど収益が伸びていない状況である。カーエレクトロ関連・移動体通信機器関連は依然活況を呈しているが、メーカー間の競争も激戦となっている。蛍光灯は、商業用の不振を住宅用でカバーしている。半導体業界は米国や東南アジア等の輸出が好調で今年度一杯はこの調子で推移すると思われる。 | ☂ ☂☁ |
| 3. 工作機械 | 国内市場の不振で下落傾向にあった工作機械の受注に今年度上期ようやく歯止めがかかったが、米国等への輸出の増加が主因であり、国内では依然としてバブル期の過剰投資の影響で買い替え需要が中心となっており、新規の設備投資には慎重な態度がとられている。 | ☂ ☂☁ |
| 4. 自動車関連 | 国内の新車販売台数が今年度は4年振りにプラスとなる見込みのようで、緩やかながらも最近では回復基調がでてきた。これをうけて部品業界・塗装業界とも前年比で微増となり、年度当初の予定を上方修正するところも出てきている。しかし自動車メーカーの低コスト要請で回復は緩やかになるものと思われ、また各メーカーの海外戦略に対応して設備投資等も海外へシフトする傾向にある。 | ☂ ☂ |
| 5. 繊維・スカーフ関連 | 全般的にみると、前年比で1～2割減というところが多くかなり厳しい状況にある。服地は秋物から動きが鈍く、その影響が春物にもでている。スカーフ・ハンカチも同様に厳しい状況が続く、スカーフでは輸入品の増加に伴う低価格化が影響し、ハンカチでは法人ギフト、一般消費者向けともに悪い。 | ☂ ☂ |
| 6. 運輸倉庫 | 運輸業では運賃コストの値下げ要請により厳しい状況にあるものの、全般的には収益の回復傾向が見られる。目立ったところでは、海運は一年を通してみると猛暑や水不足の影響で輸送量は伸びているものの、今期は暖冬等により石油関係の輸入が少ない。また、鉄道の代替輸送手段として、長距離バスが堅調に推移している。倉庫業は、在庫残高は若干落ちているが、荷動きが活発になっているため、先行き明るさが増してきている。ただし、今後は規制緩和などで企業体力にによる差が生じるものと予想される。 | ☂☁ ☁ |
| 7. 卸貿易業 | 業況は少しずつ上向いているものの、価格破壊の影響により利益があまり上がらず、先行きとしては依然不透明感が残る。製品別にみると、今期は暖冬により冬物衣料の動きが鈍く軒並み予想以下の売上となっている。そうした中、食料品の輸入が伸びているほか、アジア向けの輸出が比較的順調である。 | ☂ ☂☁ |
| 8. 大型売店 | 百貨店・スーパーともに営業日数の増加、営業時間の延長等の効果で来店客が増加しており、売上も回復傾向にある。市内の百貨店では販売促進の効果もあり、11月に久しぶり前年の水準を上回ったところもある。また、リストラ効果から収益も増加している。しかし、依然として法人需要は回復せず、12月の歳暮商戦も低調に終わった。食料品中心のスーパーマーケットでは、来店客数の増加に伴い売上も順調に回復に向かっている。顧客の低価格指向への対応として、海外からの商品の調達率のアップや、配送部門の整備などを進めていくようである。 | ☂ ☂ |

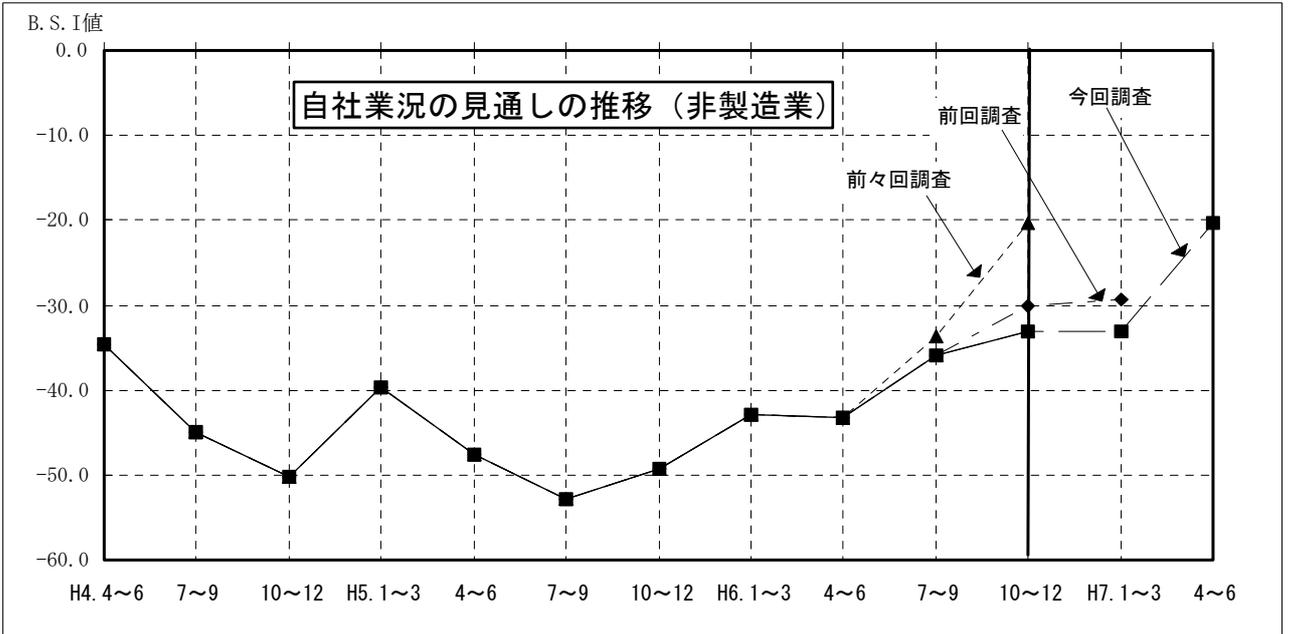
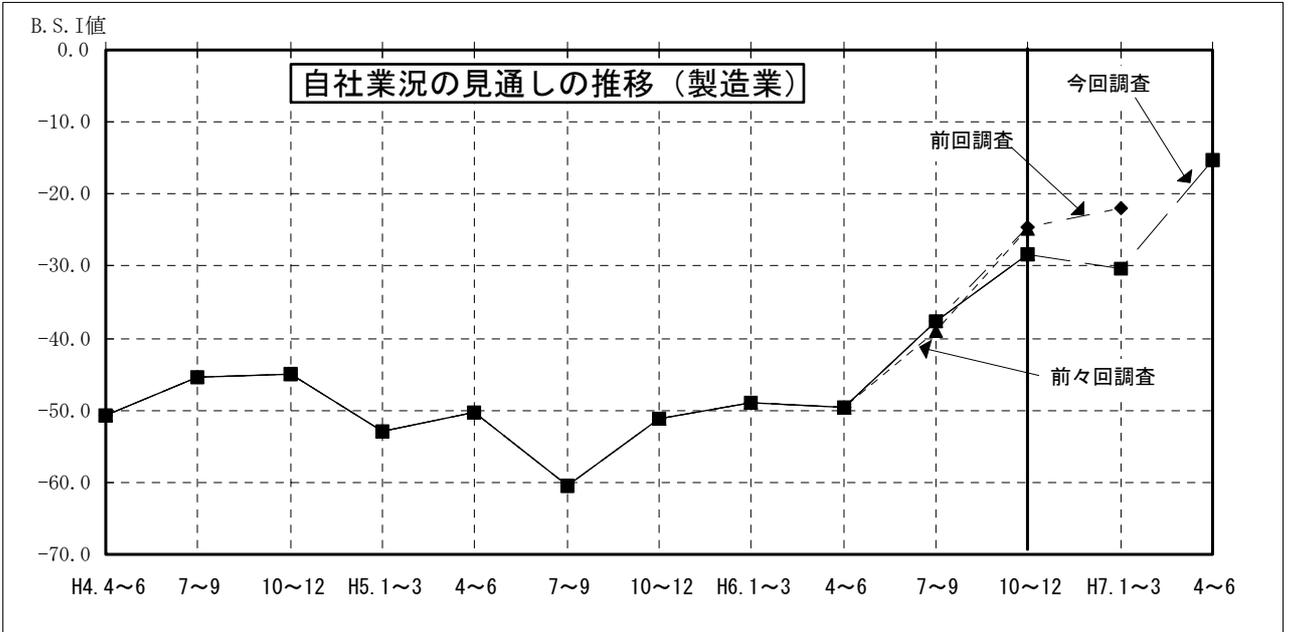
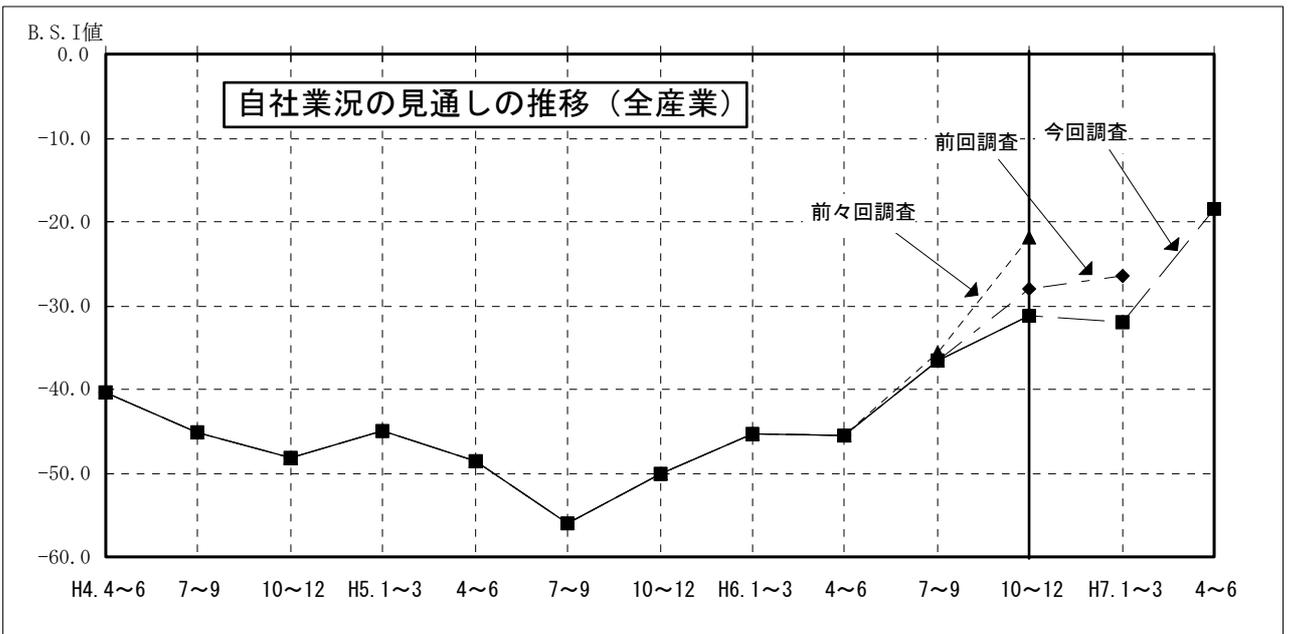
| 業種 | 景況・見通し | 動向 |
|-------------------|---|--|
| 9. 不動産 | これまで好調に推移してきたマンション需要だが、ここにきて翳りがみえ始めてきたが、7年も平年を超えた水準は維持できる見込み。しかし、中古マンション市場ではバブル期以前より低い水準にまで値が下がっており、二次取得者の動きを鈍くしている。オフィス関連は供給過剰と合間って賃料の下落傾向が進み、テナントの高い要望に応えられる体力が必要となってきた。商業テナント関連は百貨店と同傾向で来店客数は増えているが、客単価が低く前年割れの傾向が続いている。 |   |
| 10. 情報サービス | 今期の売上は前期と比較してほぼ横ばいで、年度末となる来期に期待をかけている状況。各社とも利益確保のために、新製品開発や今後発展の見込まれる分野への展開等を積極的に進めている。しかし、体力のない中小企業はそういった対応策がとれず、これまで以上の危機的状況に直面しているところもある。今のところ金融機関や流通業など情報化投資の期待できる産業の早急な景気回復を待っているところである。 |   |
| 11. ホテル・コンベンション関連 | 市内主要ホテルの今期の稼働率は個人需要が活発だったおかげで堅調に推移した。また来期も受験生需要等で現状を維持できるものと思われる。市内の大規模貸ホールの稼働状況をみると、物品の販売展示等は少ないものの、コンサート関連は順調で、若干ではあるが増加傾向にある。コンベンション関連の装飾業者は少ないパイを価格競争で奪い合っており非常に厳しい。パシフィコ横浜の現状は会議センターは見込通り好調に推移しているものの、展示ものについては大規模ホール同様回復には至っていない。 |   |
| 12. コミュニティ産業 | 生協では、今期新たに登場した低価格の製品は比較的好調に売れているものの、それ以外の売上が伸びていない。生協独自の商品の安全性等を活かした戦略があまりうまく機能していない。今後も売上増はあまり見込めず、当分厳しい状況で推移しそうで、流通経路の見直しや、生産の委託等によるリストラを今以上に進めていく方針である。ワーカーズコレクティブでは国内景気が回復基調にあるにもかかわらず、仕出部門以外は非常に厳しい状況にある。 |   |
| 13. 生涯学習関連 | 市内のスポーツクラブでは規模の大小にかかわらず会員数が伸び悩み、入会金等の割引や高付加価値施設の新設による対応を迫られている。業界の特性上、比較的広告費負担の大きいカルチャースクールでは、新聞社系列のスクールが他のスクールよりも広告費を抑えることができ、安定した業績を示している。市内の専門学校はおおむね今年度も生徒数が減少してしまっているが、教材やOA機器等の先行投資、積極的な就職斡旋をうまく行ってきた学校では、昨年度を底として今年度は生徒数が増加している。 |   |
| 14. レジャー産業 | 近隣レジャー施設の入場者は新規のレジャー施設との競争などから依然として減少傾向が続いている。新しい設備を導入しても、入場者増の起爆剤とはならず一時的にしか効果は上がらない。旅行業界をみると、円高等の影響で海外旅行が依然として好調に推移しているのに加え、秋口からは国内旅行も顕著な伸びを示した。 |   |

※天気の上段は現状（94年10～12月）の業況、下段は将来見通し（95年4～6月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

| B. S. I. | 天気 | B. S. I. | 天気 | B. S. I. | 天気 |
|----------|---|------------|---|-------------|---|
| 20.1 |  | 0 |  | -20.1～-40.0 |  |
| 0.1～20.0 |  | -0.1～-20.0 |  | -40.1以下 |  |



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成6年10～12月期)はB. S. I. 値が▲31.1と前期(▲36.6)より5.5ポイント改善し、調査開始(4年4～6月期)以降の最高値を更新し回復基調にあるが、前回調査での当期予測(同▲28.0)よりはやや低く、先行きも7年1～3月期(同▲32.0)はほぼ横這いとなっている。4～6月期(同▲18.4)に再び回復基調と予測されているが、依然として業界の景気や国内景気に比べると慎重な見方となっている。

製造業については前期(7～9月期)からの回復基調を継続し、今期(10～12月期)もB. S. I. 値は▲28.3と2年振りに非製造業よりも高い値となった。先行きは、7年1～3月期は勢いを弱めるが、4～6月期には再び上向く予測となっている。主要業種では、前期低迷した鉄鋼・金属、一般機械、輸送用機械が今期は回復し、前期回復した電気・精密がほぼ横這いとなっているが、4～6月期には輸送用機械以外は総じて上向く予測となっている。

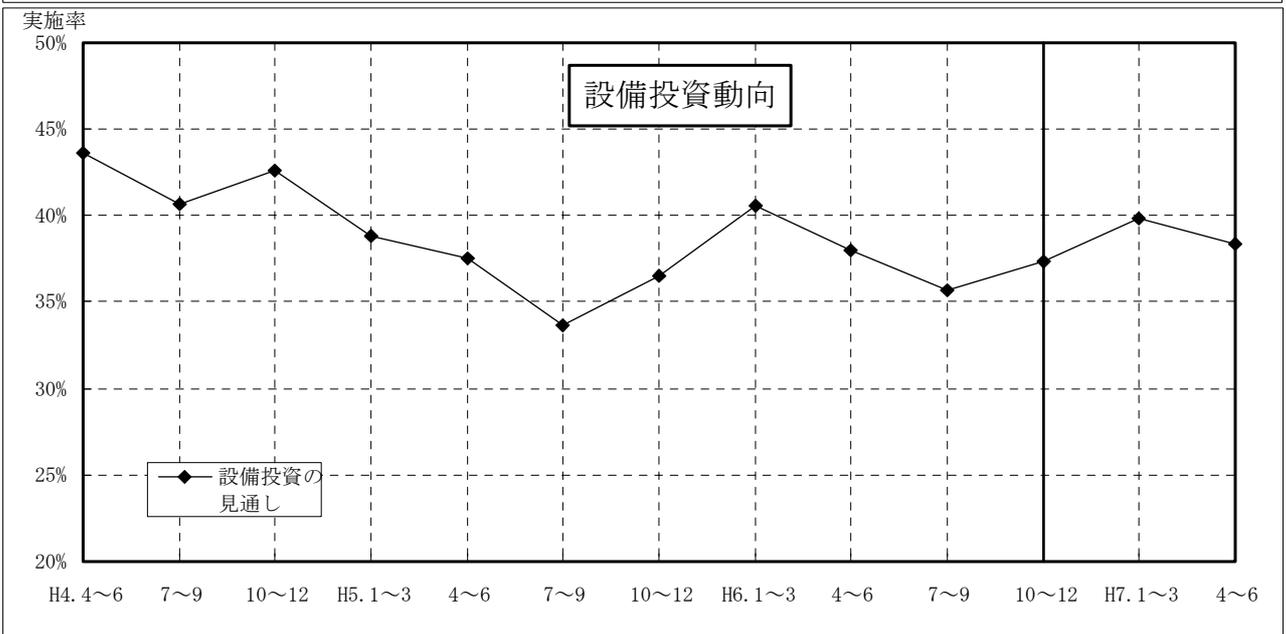
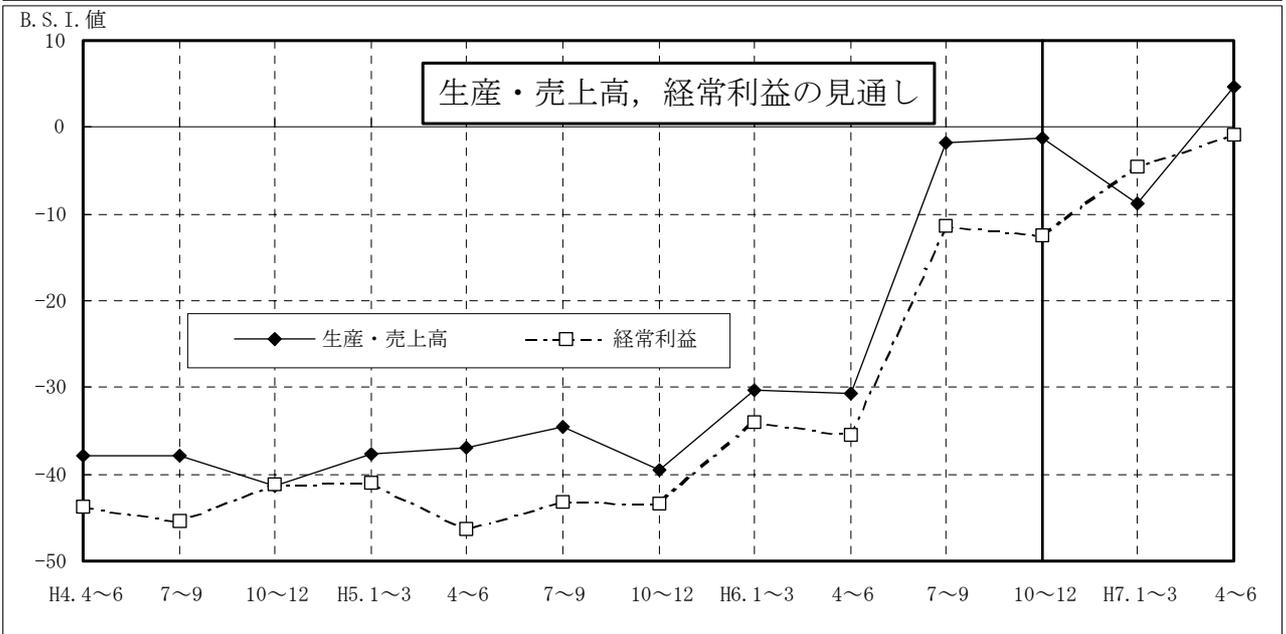
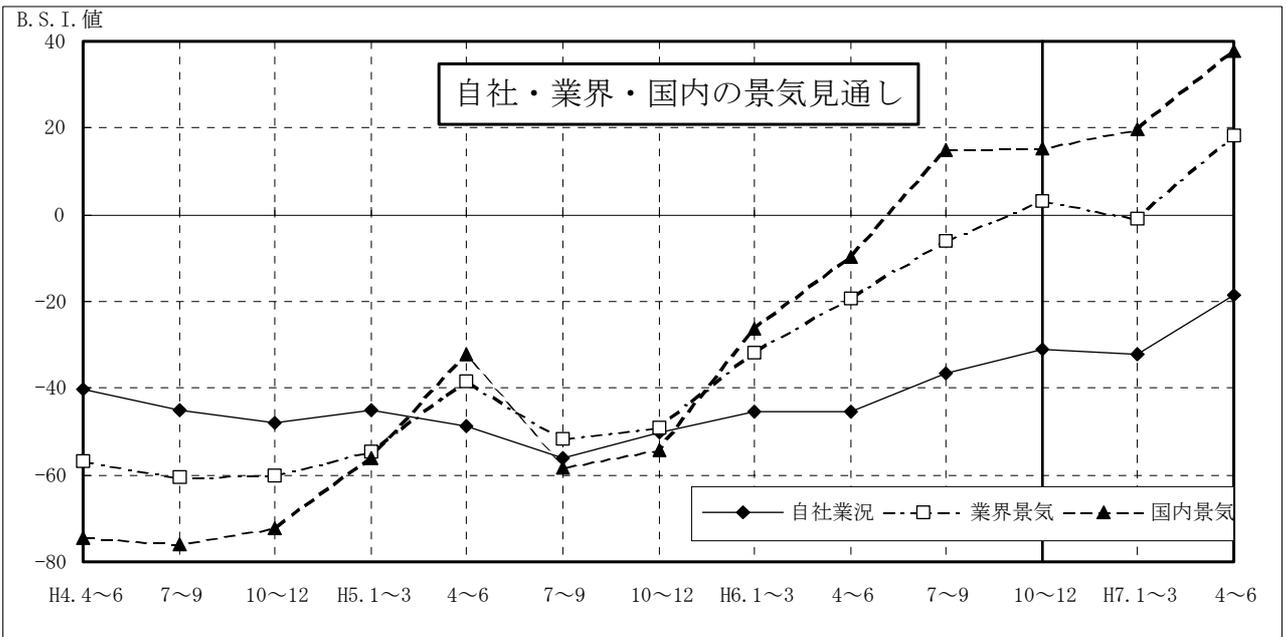
非製造業については、前期に見られた回復基調が今期は勢いを弱めている。先行きは製造業と同様、7年1～3月期は横這いで、4～6月期には回復基調に戻る予測となっているが、製造業よりも若干勢いは弱くなっている。中では小売業、情報サービス業は今期回復したが、建設業は横這い、不動産、その他サービスでは悪化するなど依然業種別の差異が出ている。

市内企業の自社業況の見通し

| | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成7年 4～6月期 | (参考) 回答企業数 |
|----------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 全産業 | -36.6 | -31.1 | -32.0 | -18.4 | 351 |
| B. S. I | -37.6 | -28.3 | -30.4 | -15.3 | 138 |
| うち | | | | | |
| 製 食料品等製造 | -30.0 | -14.3 | -28.6 | 0.0 | 14 |
| 造 繊維・衣服 | -83.3 | -60.0 | -80.0 | -100.0 | 5 |
| 石油・化学 | 12.5 | 28.6 | 0.0 | 28.6 | 7 |
| 業 鉄鋼・金属 | -47.1 | -20.0 | -25.0 | 0.0 | 20 |
| 一般機械 | -50.0 | -38.1 | -28.6 | -9.5 | 21 |
| 電気・精密 | -25.7 | -28.6 | -25.7 | -8.6 | 35 |
| 輸送用機械 | -41.7 | -28.6 | -28.6 | -30.8 | 14 |
| B. S. I | -36.0 | -33.0 | -33.0 | -20.4 | 213 |
| 非 うち | | | | | |
| 製 建設業 | -47.2 | -43.2 | -40.5 | -40.5 | 37 |
| 倉庫業 | 0.0 | -12.5 | -25.0 | 0.0 | 8 |
| 卸売業 | -34.4 | -33.3 | -33.3 | -17.2 | 30 |
| 造 小売業 | -41.4 | -31.0 | -32.1 | -24.1 | 29 |
| 不動産 | -27.3 | -60.0 | -40.0 | -30.0 | 10 |
| 業 情報サービス | -40.7 | -28.0 | -20.0 | -24.0 | 25 |
| その他サービス | -27.3 | -52.0 | -53.8 | -12.0 | 26 |

B. S. I. (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の、国内景気、業界景気に対する景気判断は**国内景気**が平成6年7～9月期からプラスに転じ今期（10～12月期）も改善され、その後も着実に上向いており、自社業況よりかなり楽観的になっている。**業界景気**も10～12月期にはB.S.I.値で3.1とプラスに転換し、7年1～3月期には僅かにマイナスとなるが4～6月期にはかなり改善する見通しとなっており、国内景気と同様に自社業況よりは良い数値が示されている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の**生産・売上**の判断は10～12月期にはB.S.I.値で▲1.2と前期から微増ではあるが、前期の大幅な回復を確実なものとし、7年1～3月期は季節的要因から若干低下するが、4～6月期には**プラス**予測となっている。**経常利益**も10～12月期は▲12.5と微減となったが回復基調は維持され、先行き7年1～3月期、4～6月期と順調に回復する予測となっている。
- 設備投資**は6年10～12月期以降中堅、中小企業を中心に前期予測の上方修正がみられる。
- 在庫の見通し**については、完成品在庫、原材料在庫ともに過剰感が徐々に薄れており、かなり適正に近づいている。
- 価格の見通し**については、製品価格は一進一退の動きとなっているが、原材料価格については今期は若干低下したが、基調としては低下圧力が弱まっている。
- 雇用人員の水準**の関しては、製造業では過大感が薄れ中堅企業では不足感がでてきているが、非製造業では変化が少ない。また、**生産・営業用設備水準**も製造業で10～12月期にはほぼ適正水準になり、非製造業では先行き適正から不足に転じる予測となっており、生産要素のストック調整も着実に進捗しその結果設備投資の上方修正が起こっていると考えられる。また、**労働時間**も製造業では10～12月期に増加に転じ、非製造業でも減少傾向が低減している。
- 資金繰り**に関しては足下若干悪化で横這いの見通しとなっている。

| | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成7年 4～6月期 | | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成7年 4～6月期 |
|-------|---------------|-----------------|---------------|---------------|--------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 国内景気 | 14.8 | 15.4 | 19.7 | 37.8 | 製品価格 | ▲38.8 | ▲44.4 | ▲37.8 | - |
| 業界景気 | ▲6.1 | 3.1 | ▲0.8 | 18.1 | 原材料価格 | ▲12.6 | ▲13.2 | ▲5.0 | - |
| 生産・売上 | ▲1.7 | ▲1.2 | ▲8.7 | 4.7 | 雇用人員水準 | 18.5 | 15.3 | 13.6 | - |
| 経常利益 | ▲11.3 | ▲12.5 | ▲4.5 | ▲0.9 | 生産営業設備 | 6.7 | 3.2 | 1.4 | - |
| 設備投資 | 35.7% | 37.3% | 39.8% | 38.4% | 資金繰り | ▲8.1 | ▲10.9 | ▲9.5 | - |
| 完成品在庫 | 2.5 | 2.4 | ▲2.7 | - | 労働時間 | ▲14.0 | 4.0 | ▲4.3 | - |
| 原材料在庫 | 6.8 | 5.6 | 1.2 | - | | | | | |

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成6年7～9月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，回復基調が自社業況より明確に出ており，6年10～12月期のB. S. I値は3.1と前回調査の当該期予測(同=7.2)には達しなかったが，前期(7～9月期；同=▲6.1)から順調な回復を示した。先行きは，7年1～3月期(同=▲0.8)は僅かにマイナスに転ずるが，4～6月期(同=18.1)には再び増勢が強まる予測となっている。製造業では10～12月期(同=12.9)，7年1～3月期(同=9.3)，4～6月期(同=27.1)と順調に上向いているが，非製造業では10～12月期(同=▲3.3)，7年1～3月期(同=▲7.5)，4～6月期(同=12.2)と7年4～6月期に大きく回復するまではあまり変動のない動きとなっている。

また，国内景気については，今期(6年10～12月期)のB. S. I値は15.4と前回調査の当該期予測(同=23.5)には及ばないが前期(7～9月期；14.8)より上向き，先行きも7年1～3月期(同=19.7)，4～6月期(同=37.8)と順調に上向いていく予測となっており，業種別にも業界景気ほどの格差が無く，国内景気のリcovery見込みは堅調な動きとなっている。

企業規模別の景気見通し

| 項目 期 業種・規模 | 業界の景気見通し | | | | 国内の景気見通し | | | |
|------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成7年 4～6月期 | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成7年 4～6月期 |
| | 製造業 | -3.7 | 12.9 | 9.3 | 27.1 | 16.0 | 17.1 | 25.0 |
| 大企業 | 8.0 | 26.9 | 19.2 | 26.9 | 33.3 | 23.1 | 30.8 | 38.5 |
| 中堅企業 | 5.9 | 30.4 | 21.7 | 30.4 | 17.6 | 34.8 | 39.1 | 39.1 |
| 中小企業 | -17.9 | 1.7 | -3.4 | 20.3 | 3.1 | 3.4 | 8.5 | 22.0 |
| 市外本社企業 | 15.4 | 9.4 | 15.6 | 37.5 | 30.8 | 25.0 | 40.6 | 53.1 |
| 非製造業 | -7.6 | -3.3 | -7.5 | 12.2 | 14.1 | 14.2 | 16.2 | 39.7 |
| 大企業 | -2.9 | 5.9 | 0.0 | 11.8 | 24.2 | 20.6 | 26.5 | 29.4 |
| 中堅企業 | -5.2 | -6.3 | -9.4 | 6.3 | 12.1 | 13.8 | 13.8 | 31.9 |
| 中小企業 | -11.4 | -6.7 | -6.7 | 46.7 | 7.1 | 6.7 | 6.7 | 46.7 |
| 市外本社企業 | -12.2 | -1.8 | -9.3 | 3.8 | 17.0 | 15.1 | 19.2 | 56.9 |
| 全産業 | -6.1 | 3.1 | -0.8 | 18.1 | 14.8 | 15.4 | 19.7 | 37.8 |
| 大企業 | 1.7 | 15.0 | 8.3 | 18.3 | 28.1 | 21.7 | 28.3 | 33.3 |
| 中堅企業 | -3.5 | 0.8 | -3.4 | 10.9 | 13.0 | 17.9 | 18.8 | 33.3 |
| 中小企業 | -15.3 | -1.1 | -4.5 | 29.2 | 4.7 | 4.5 | 7.9 | 30.3 |
| 市外本社企業 | -2.7 | 2.3 | 0.0 | 16.5 | 21.9 | 18.8 | 27.4 | 55.4 |

(注) 1. B. S. I 値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B. S. I 値 = (良い% - 悪い%)

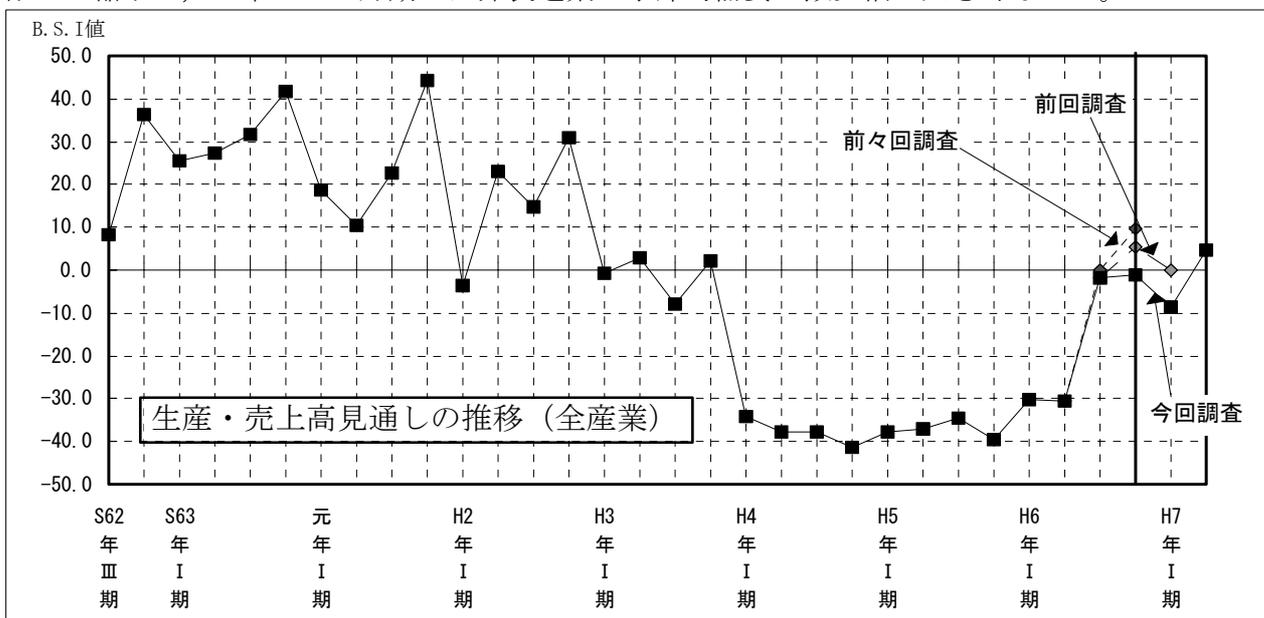
2. 平成6年7～9月期は前回調査による実績である

〔売上高，経常利益，設備投資〕

生産・売上高は，6年10～12月期(B.S.I.値=▲1.2)は前回調査の当期予測(同=5.4)より下方修正されたが前期(7～9月期；同=▲1.7)からは微増となり，前期の大幅な回復の動きを堅調なものとした。先行き7年1～3月期(同=▲8.7)には季節的要因から下降の予測となっているが，4～6月期(同=4.7)には再び上向き，プラスに転じる予測となっている。

規模別にみると，製造業では今期は大企業がマウスに転じたが，その他の規模はプラスとなり，先行きは7年1～3月期は中小企業がマウスに転じるが，4～6月期には大企業で若干のマウスとなった他は総じて増勢を保っている。非製造業では今期は大企業以外はマウスとなっており，先行きも7年1～3月期は全ての規模で低迷するが，4～6月期になると大企業以外での回復が予測されている。

増加・減少要因としては継続的に減少要因となっていた一般的需要減の減少幅が徐々に縮小し，7年1～3月期には非製造業の季節的需要の減少幅が大きくなった。

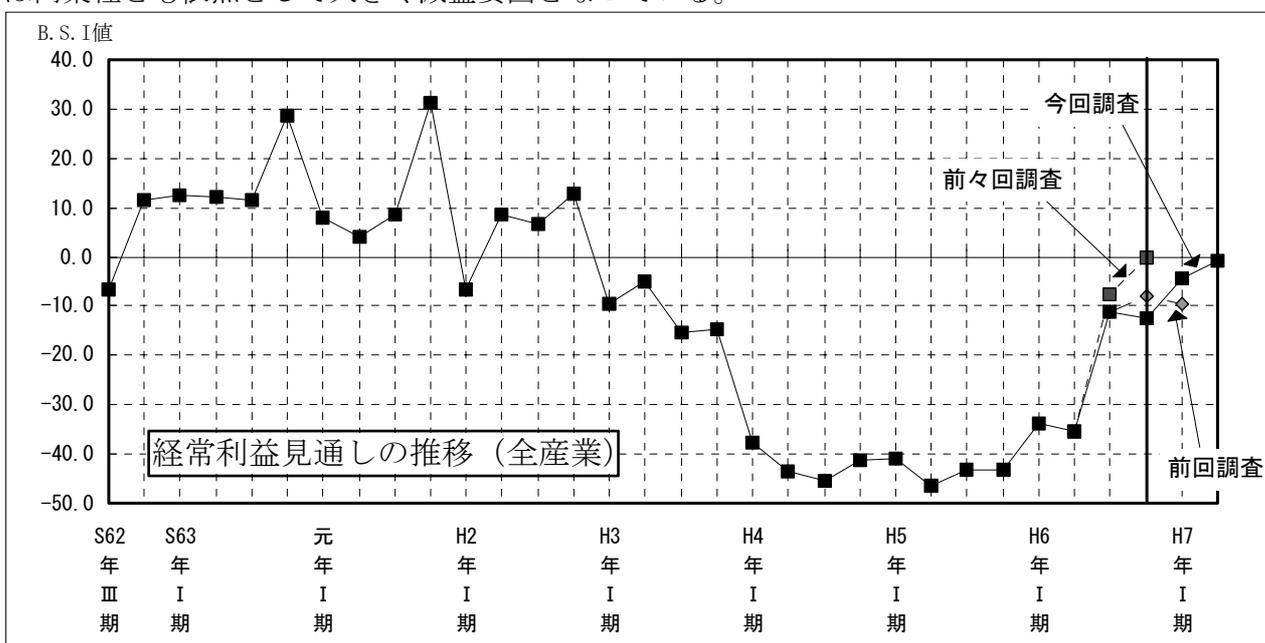


| 業種・規模 | 期 項目 | 平成6年7～9月期 | | | | 平成6年10～12月期 | | | | 平成7年1～3月期 | | | | 平成7年4～6月期 | | | |
|--------|---------|-----------|------|----------|------|-------------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|
| | | B.S.I. | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 | B.S.I. | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 | B.S.I. | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 | B.S.I. | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 |
| 製造業 | | -4.5 | 29.9 | 35.8 | 34.3 | 7.3 | 35.0 | 37.2 | 27.7 | 3.6 | 31.4 | 40.9 | 27.7 | 12.6 | 36.3 | 40.0 | 23.7 |
| 大企業 | | 4.2 | 33.3 | 37.5 | 29.2 | -8.3 | 29.2 | 33.3 | 37.5 | 20.8 | 41.7 | 37.5 | 20.8 | -4.3 | 30.4 | 34.8 | 34.8 |
| 中堅企業 | | 5.9 | 29.4 | 47.1 | 23.5 | 26.1 | 43.5 | 39.1 | 17.4 | 13.0 | 34.8 | 43.5 | 21.7 | 21.7 | 39.1 | 43.5 | 17.4 |
| 中小企業 | | -19.1 | 23.5 | 33.8 | 42.6 | 0.0 | 32.2 | 35.6 | 32.2 | -13.6 | 25.4 | 35.6 | 39.0 | 6.9 | 31.0 | 44.8 | 24.1 |
| 市外本社企業 | | 20.0 | 44.0 | 32.0 | 24.0 | 19.4 | 38.7 | 41.9 | 19.4 | 16.1 | 32.3 | 51.6 | 16.1 | 29.0 | 48.4 | 32.3 | 19.4 |
| 非製造業 | | 0.0 | 34.1 | 31.8 | 34.1 | -6.7 | 30.6 | 32.1 | 37.3 | -16.9 | 22.7 | 37.7 | 39.6 | -0.5 | 26.0 | 47.5 | 26.5 |
| 大企業 | | 6.1 | 39.4 | 27.3 | 33.3 | 9.7 | 38.7 | 32.3 | 29.0 | 3.2 | 35.5 | 32.3 | 32.3 | -6.9 | 20.7 | 51.7 | 27.6 |
| 中堅企業 | | 1.0 | 34.7 | 31.6 | 33.7 | -6.3 | 31.6 | 30.5 | 37.9 | -16.8 | 20.0 | 43.2 | 36.8 | -3.2 | 22.1 | 52.6 | 25.3 |
| 中小企業 | | -11.6 | 32.6 | 23.3 | 44.2 | -31.0 | 17.2 | 34.5 | 48.3 | -35.7 | 10.7 | 42.9 | 46.4 | 28.6 | 46.4 | 35.7 | 17.9 |
| 市外本社企業 | | 4.3 | 30.4 | 43.5 | 26.1 | -3.7 | 31.5 | 33.3 | 35.2 | -18.9 | 26.4 | 28.3 | 45.3 | -7.7 | 25.0 | 42.3 | 32.7 |
| 全産業 | | -1.7 | 32.5 | 33.3 | 34.2 | -1.2 | 32.4 | 34.1 | 33.5 | -8.7 | 26.2 | 39.0 | 34.9 | 4.7 | 30.1 | 44.5 | 25.4 |
| 大企業 | | 5.3 | 36.8 | 31.6 | 31.6 | 1.8 | 34.5 | 32.7 | 32.7 | 10.9 | 38.2 | 34.5 | 27.3 | -5.8 | 25.0 | 44.2 | 30.8 |
| 中堅企業 | | 1.7 | 33.9 | 33.9 | 32.2 | 0.0 | 33.9 | 32.2 | 33.9 | -11.0 | 22.9 | 43.2 | 33.9 | 1.7 | 25.4 | 50.8 | 23.7 |
| 中小企業 | | -16.2 | 27.0 | 29.7 | 43.2 | -10.2 | 27.3 | 35.2 | 37.5 | -20.7 | 20.7 | 37.9 | 41.4 | 14.0 | 36.0 | 41.9 | 22.1 |
| 市外本社企業 | | 9.9 | 35.2 | 39.4 | 25.4 | 4.7 | 34.1 | 36.5 | 29.4 | -6.0 | 28.6 | 36.9 | 34.5 | 6.0 | 33.7 | 38.6 | 27.7 |

経常利益も、6年10～12月期(B.S.I.値=▲12.5)は前期(7～9月期；同=▲11.3)から微減で前回調査の当期予測(同=▲7.8)より低いが、4～6月期(同=▲35.4)以降の回復基調に変化は無い。先行き7年1～3月期(同=▲4.5)は売上が伸び悩んだのに対し回復が持続し、4～6月期(同=▲0.9)まで堅調な回復基調予測となっている。

規模別にみると、製造業では今期は前期と同様中堅企業と市外本社企業でプラスとなっており、先行き7年1～3月期には大企業もプラスに転じ、4～6月期は大企業が再び若干のマイナスになるが、全体としては両期ともプラス予測となっている。非製造業では10～12月期も大企業を除きマイナス基調にあり、7年1～3月期も同傾向であるが、4～6月期になると市外本社企業以外ではかなりの回復が予測されている。

増減要因としては、継続的に減少原因となっていた販売数量が製造業で10～12月期から増加要因となったが、非製造業では依然として減少要因であり、販売価格の下落は両業種とも依然として大きく減益要因となっている。

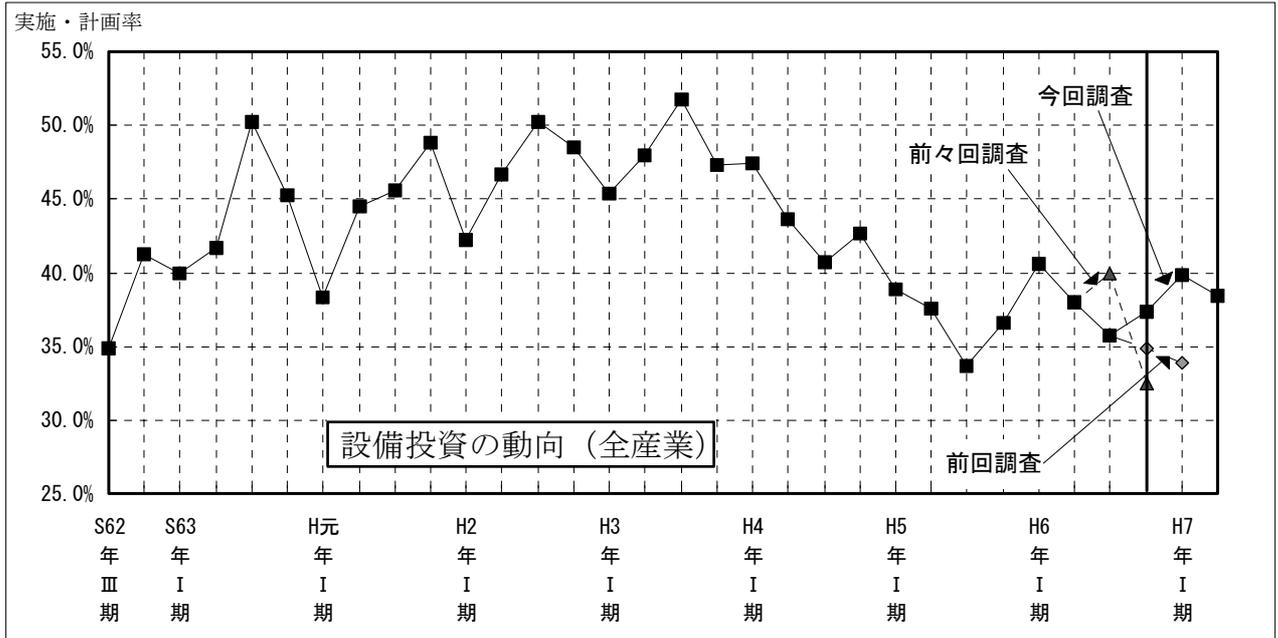


| 業種・規模 | 期 項目 | 平成6年7～9月期 | | | | 平成6年10～12月期 | | | | 平成7年1～3月期 | | | | 平成7年4～6月期 | | | |
|--------|---------|-----------|------|----------|------|-------------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|
| | | BSI | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 | BSI | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 | BSI | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 | BSI | 増加 | ほぼ 不変 | 減少 |
| 製造業 | | -12.9 | 25.8 | 35.6 | 38.6 | -12.6 | 25.9 | 35.6 | 38.5 | 4.4 | 31.9 | 40.7 | 27.4 | 3.8 | 30.8 | 42.1 | 27.1 |
| 大企業 | | -4.3 | 21.7 | 52.2 | 26.1 | -20.8 | 20.8 | 37.5 | 41.7 | 20.8 | 41.7 | 37.5 | 20.8 | -4.3 | 21.7 | 52.2 | 26.1 |
| 中堅企業 | | 5.9 | 35.3 | 35.3 | 29.4 | 8.7 | 34.8 | 39.1 | 26.1 | 13.0 | 34.8 | 43.5 | 21.7 | 26.1 | 43.5 | 39.1 | 17.4 |
| 中小企業 | | -30.9 | 20.6 | 27.9 | 51.5 | -27.1 | 22.0 | 28.8 | 49.2 | -8.5 | 27.1 | 37.3 | 35.6 | -10.3 | 22.4 | 44.8 | 32.8 |
| 市外本社企業 | | 16.7 | 37.5 | 41.7 | 20.8 | 6.9 | 31.0 | 44.8 | 24.1 | 10.3 | 31.0 | 48.3 | 20.7 | 20.7 | 44.8 | 31.0 | 24.1 |
| 非製造業 | | -10.3 | 29.4 | 30.8 | 39.7 | -12.4 | 25.7 | 36.1 | 38.1 | -10.4 | 23.4 | 42.8 | 33.8 | -4.0 | 24.7 | 46.5 | 28.8 |
| 大企業 | | 9.4 | 40.6 | 28.1 | 31.3 | 6.5 | 38.7 | 29.0 | 32.3 | 19.4 | 41.9 | 35.5 | 22.6 | 3.4 | 31.0 | 41.4 | 27.6 |
| 中堅企業 | | -4.1 | 33.0 | 29.9 | 37.1 | -12.8 | 24.5 | 38.3 | 37.2 | -11.7 | 21.3 | 45.7 | 33.0 | -5.3 | 21.3 | 52.1 | 26.6 |
| 中小企業 | | -20.9 | 25.6 | 27.9 | 46.5 | -33.3 | 13.3 | 40.0 | 46.7 | -33.3 | 10.0 | 46.7 | 43.3 | 13.3 | 30.0 | 53.3 | 16.7 |
| 市外本社企業 | | -28.6 | 16.7 | 38.1 | 45.2 | -10.6 | 27.7 | 34.0 | 38.3 | -13.0 | 23.9 | 39.1 | 37.0 | -17.8 | 24.4 | 33.3 | 42.2 |
| 全産業 | | -11.3 | 28.0 | 32.7 | 39.3 | -12.5 | 25.8 | 35.9 | 38.3 | -4.5 | 26.8 | 42.0 | 31.3 | -0.9 | 27.2 | 44.7 | 28.1 |
| 大企業 | | 3.6 | 32.7 | 38.2 | 29.1 | -5.5 | 30.9 | 32.7 | 36.4 | 20.0 | 41.8 | 36.4 | 21.8 | 0.0 | 26.9 | 46.2 | 26.9 |
| 中堅企業 | | -2.6 | 33.3 | 30.7 | 36.0 | -8.5 | 26.5 | 38.5 | 35.0 | -6.8 | 23.9 | 45.3 | 30.8 | 0.9 | 25.6 | 49.6 | 24.8 |
| 中小企業 | | -27.0 | 22.5 | 27.9 | 49.5 | -29.2 | 19.1 | 32.6 | 48.3 | -16.9 | 21.3 | 40.4 | 38.2 | -2.3 | 25.0 | 47.7 | 27.3 |
| 市外本社企業 | | -12.1 | 24.2 | 39.4 | 36.4 | -3.9 | 28.9 | 38.2 | 32.9 | -4.0 | 26.7 | 42.7 | 30.7 | -2.7 | 32.4 | 32.4 | 35.1 |

設備投資の見通しは、6年10～12月期(設備投資実施率: 37.3%)は7～9月期(同=35.7%)より増加し、前回調査での当期予測(同=34.8%)を上方修正している。

製造業の規模別で見ると、高水準であった大企業、市外本社企業で実施率、計画率が低下したが、低迷していた中堅、中小企業で若干上向き、先行きも同傾向の予測となっている。非製造業では製造業よりも消極的な見通しとなっている。

投資目的をみると、製造業では「合理化・省力化」(26.4%)が1位を維持し、次いで「維持・補修」(24.8%)も依然多く、「受注・需要増対応」(14.0%)は前回調査より若干減少している。非製造業でも「維持・補修」(31.3%)が依然として多いが、「合理化・省力化」(20.8%)がやや減少し、「受注・需要増対応」(17.7%)が増加している。



| 期 項目 | 平成6年7～9月期 | | | 平成6年10～12月期 | | | 平成7年1～3月期 | | | 平成7年4～6月期 | | |
|---------|-----------|----------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|----------|-------------|-----------|----------|-------------|
| | 実施 企業数 | 実施 比率 | 実施企業 BSI | 実施 企業数 | 実施 比率 | 実施企業 BSI | 計画 企業数 | 計画 比率 | 計画企業 BSI | 計画 企業数 | 計画 比率 | 計画企業 BSI |
| 製造業 | 54 | 41.2% | -1.8 | 57 | 42.2% | 15.8 | 62 | 46.3% | 1.9 | 67 | 51.1% | -3.6 |
| 大企業 | 18 | 81.8% | 5.6 | 18 | 75.0% | 0.0 | 18 | 75.0% | 0.0 | 17 | 73.9% | -23.5 |
| 中堅企業 | 7 | 41.2% | -25.0 | 12 | 54.5% | 33.3 | 14 | 63.6% | 0.0 | 14 | 63.6% | 7.1 |
| 中小企業 | 13 | 19.1% | 0.0 | 13 | 22.0% | 38.5 | 13 | 22.0% | 11.1 | 18 | 31.0% | 30.0 |
| 市外本社企業 | 16 | 66.7% | 0.0 | 14 | 46.7% | 0.0 | 17 | 58.6% | 0.0 | 18 | 64.3% | -14.3 |
| 非製造業 | 67 | 32.2% | 17.9 | 67 | 34.0% | 16.4 | 69 | 35.4% | 15.7 | 57 | 29.7% | 6.5 |
| 大企業 | 17 | 58.6% | 17.6 | 24 | 80.0% | 0.0 | 21 | 72.4% | 15.8 | 17 | 63.0% | -18.8 |
| 中堅企業 | 25 | 26.9% | 20.0 | 24 | 26.7% | 29.2 | 24 | 26.7% | 20.0 | 22 | 24.4% | 29.4 |
| 中小企業 | 7 | 16.7% | 22.2 | 3 | 10.7% | 100.0 | 3 | 11.1% | 100.0 | 2 | 3.4% | — |
| 市外本社企業 | 18 | 40.9% | 0.0 | 16 | 32.7% | 12.5 | 21 | 42.9% | 6.3 | 16 | 33.3% | 7.7 |
| 全産業 | 121 | 35.7% | 7.4 | 124 | 37.3% | 16.9 | 131 | 39.8% | 8.7 | 124 | 38.4% | 1.0 |
| 大企業 | 35 | 68.6% | 11.4 | 42 | 77.8% | 0.0 | 39 | 73.6% | 8.3 | 34 | 68.0% | -21.2 |
| 中堅企業 | 32 | 29.1% | 9.1 | 36 | 32.1% | 30.6 | 38 | 33.9% | 11.1 | 36 | 32.1% | 19.4 |
| 中小企業 | 20 | 18.2% | 9.1 | 16 | 18.4% | 50.0 | 16 | 18.6% | 20.0 | 20 | 23.5% | 30.0 |
| 市外本社企業 | 34 | 50.0% | 0.0 | 30 | 38.0% | 6.7 | 38 | 48.7% | 3.3 | 34 | 44.7% | -3.7 |

〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕

在庫の見通しについて、完成品在庫判断では、6年10～12月期（B.S.I.値=2.4）は前期（7～9月期；同=2.5）からほぼ横這いとなったが、前期やや過大感が強まった製造業でも過大感が弱まり、先行きは、7年1～3月期には全体としてやや不足感が出る予測となっている。

原材料在庫判断は、6年7～9月期（同=6.8）から10～12月期（同=5.6）は若干過大感が弱まり、7年1～3月期（同=1.2）にはかなり適正に近づき、非製造業では不足感を生じている。

完成品・原材料在庫判断

| 業種・規模 | 項目 期 | 完成品在庫 | | | 原材料在庫 | | |
|-------|---------|---------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| | | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 |
| 製造業 | | 9.9 | 8.3 | 4.3 | 6.7 | 8.5 | 3.5 |
| | 大企業 | 9.1 | 19.2 | 16.0 | 9.1 | 3.8 | 8.0 |
| | 中堅企業 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 14.3 | 6.3 |
| | 中小企業 | 10.9 | 7.0 | 2.0 | 3.2 | 5.5 | 0.0 |
| | 市外本社企業 | 10.0 | 7.1 | 0.0 | 5.0 | 14.3 | 3.8 |
| 非製造業 | | -5.0 | -4.3 | -10.4 | 6.9 | 0.0 | -3.5 |
| | 大企業 | 6.7 | 6.3 | 0.0 | 25.0 | 16.7 | 20.0 |
| | 中堅企業 | -1.7 | 3.6 | -3.8 | 8.3 | 2.9 | 0.0 |
| | 中小企業 | 7.4 | -5.9 | -7.7 | -5.6 | -7.1 | -10.0 |
| | 市外本社企業 | -42.1 | -25.9 | -30.8 | 10.0 | -8.3 | -18.2 |
| 全産業 | | 2.5 | 2.4 | -2.7 | 6.8 | 5.6 | 1.2 |
| | 大企業 | 8.1 | 14.3 | 10.0 | 13.3 | 6.3 | 10.0 |
| | 中堅企業 | 0.0 | 2.6 | -2.9 | 11.8 | 7.3 | 2.1 |
| | 中小企業 | 9.9 | 4.1 | 0.0 | 1.2 | 2.9 | -1.7 |
| | 市外本社企業 | -15.4 | -9.1 | -15.4 | 6.7 | 7.5 | -2.7 |

価格の見通しについて、製品価格水準は、前期（6年7～9月期；同=▲38.8）は下降幅が縮小したが10～12月期（同=▲44.4）には再び下降幅が拡大している。この傾向は両業種とも同様で、先行きも両業種ともに7年1～3月期には下降幅が縮小するという一進一退の動きとなっている。

原材料価格水準については、製造業では6年7～9月期には下げ止まり、7年1～3月期には現状維持の予測となるなど堅調に上向いているが、非製造業では依然として一進一退の動きとなっている。

製品・原材料価格判断

| 業種・規模 | 項目 期 | 製品価格 | | | 原材料価格 | | |
|-------|---------|---------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| | | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 |
| 製造業 | | -43.2 | -46.7 | -37.6 | -10.1 | -7.7 | 0.0 |
| | 大企業 | -45.5 | -40.0 | -24.0 | -27.3 | -30.8 | -11.5 |
| | 中堅企業 | -56.3 | -56.5 | -40.9 | 0.0 | -4.5 | 0.0 |
| | 中小企業 | -40.0 | -50.9 | -43.9 | -3.3 | 1.9 | 3.7 |
| | 市外本社企業 | -40.9 | -36.7 | -34.5 | -19.0 | -7.1 | 3.7 |
| 非製造業 | | -35.3 | -42.4 | -38.0 | -16.1 | -22.7 | -13.9 |
| | 大企業 | -33.3 | -30.0 | -28.6 | -20.0 | -14.3 | -14.3 |
| | 中堅企業 | -32.4 | -34.2 | -37.1 | -14.6 | -17.9 | -13.9 |
| | 中小企業 | -35.5 | -63.2 | -36.8 | -33.3 | -42.9 | -14.3 |
| | 市外本社企業 | -44.4 | -56.3 | -46.9 | 6.7 | -20.0 | -13.3 |
| 全産業 | | -38.8 | -44.4 | -37.8 | -12.6 | -13.2 | -5.0 |
| | 大企業 | -39.1 | -35.6 | -26.1 | -25.0 | -27.3 | -12.1 |
| | 中堅企業 | -36.7 | -39.6 | -38.0 | -10.7 | -13.1 | -8.8 |
| | 中小企業 | -38.5 | -53.9 | -42.1 | -11.0 | -7.4 | 0.0 |
| | 市外本社企業 | -42.9 | -46.8 | -41.0 | -8.3 | -11.6 | -2.4 |

雇用人員の水準判断については、6年10～12月期（B.S.I.値=15.3）は全体では前期（7～9月期；同=18.5）から過大感が弱まった。業種別では、非製造業で若干過大感が強まったのに対し、製造業では大きく弱まった。規模別に見ると大企業、市外本社企業では過大感が続いているが、中堅、中小企業では過大感が徐々に弱くなっており、製造業の中堅企業では今期から不足に転じている。

生産・営業用設備水準判断については、6年10～12月期（同=3.2）は製造業を主に前期（7～9月期；同=6.7）から過大感が薄れ、7年1～3月期（同=1.4）にはほぼ適正水準の予測となり、設備投資の上方修正予測と一致している。規模別では、製造業、非製造業とも大企業に過剰感が残っている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

| 項目 期 | 雇用人員水準 | | | 生産・営業設備 | | |
|---------|---------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 |
| 業種・規模 | | | | | | |
| 製造業 | 27.6 | 15.8 | 12.5 | 13.0 | 5.2 | 3.9 |
| 大企業 | 37.5 | 36.0 | 36.0 | 16.7 | 15.4 | 18.2 |
| 中堅企業 | 23.5 | -4.3 | -8.7 | 18.8 | 0.0 | -14.3 |
| 中小企業 | 28.4 | 15.3 | 7.1 | 11.8 | 7.0 | 7.3 |
| 市外本社企業 | 19.2 | 15.6 | 18.8 | 8.7 | -3.4 | 0.0 |
| 非製造業 | 13.1 | 15.0 | 14.3 | 2.6 | 1.7 | -0.6 |
| 大企業 | 24.2 | 21.2 | 21.2 | 3.8 | 7.7 | 3.8 |
| 中堅企業 | 4.2 | 11.5 | 10.9 | 2.3 | 2.3 | 0.0 |
| 中小企業 | 11.1 | 10.0 | 14.3 | -2.6 | 0.0 | 0.0 |
| 市外本社企業 | 25.0 | 20.4 | 16.0 | 7.0 | -2.3 | -5.1 |
| 全産業 | 18.5 | 15.3 | 13.6 | 6.7 | 3.2 | 1.4 |
| 大企業 | 29.8 | 27.6 | 27.6 | 10.0 | 11.5 | 10.4 |
| 中堅企業 | 7.1 | 8.4 | 7.0 | 4.8 | 1.8 | -2.9 |
| 中小企業 | 21.4 | 13.5 | 9.5 | 6.5 | 4.9 | 5.1 |
| 市外本社企業 | 23.0 | 18.6 | 17.1 | 7.6 | -2.8 | -2.9 |

資金繰りについては、6年10～12月期（B.S.I.値=▲10.9）は依然として前期（7～9月期；同=▲8.1）から若干の悪化が続くが、7年1～3月期（同=▲9.5）は逆に若干の改善予測となっている。

労働時間については、6年10～12月期（B.S.I.値=4.0）は製造業がプラスに転じ、全体としても初めてプラスとなり、7年1～3月期（同=▲4.3）は季節的要因からマイナスとなったが増加傾向が続いているといえる。

資金繰り，労働時間判断

| 項目 期 | 資金繰り | | | 労働時間 | | |
|---------|---------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 | 平成6年 7～9月期 | 平成6年 10～12月期 | 平成7年 1～3月期 |
| 業種・規模 | | | | | | |
| 製造業 | -3.0 | -6.7 | -6.7 | -14.1 | 13.6 | 0.7 |
| 大企業 | 12.0 | -8.0 | -8.0 | -16.7 | 7.7 | 7.7 |
| 中堅企業 | -5.9 | 0.0 | 13.0 | 0.0 | 17.4 | 4.3 |
| 中小企業 | -5.9 | -8.6 | -19.0 | -19.1 | 11.9 | -6.9 |
| 市外本社企業 | -8.7 | -7.1 | 3.6 | -7.7 | 18.8 | 6.3 |
| 非製造業 | -11.2 | -13.8 | -11.4 | -13.9 | -2.3 | -7.7 |
| 大企業 | -3.2 | 0.0 | 9.7 | -8.8 | -2.9 | -3.1 |
| 中堅企業 | -8.2 | -15.8 | -17.2 | -19.6 | 2.1 | -8.6 |
| 中小企業 | -23.3 | -28.6 | -22.2 | 0.0 | -3.3 | -17.2 |
| 市外本社企業 | -11.9 | -9.5 | -7.1 | -18.8 | -9.3 | -3.8 |
| 全産業 | -8.1 | -10.9 | -9.5 | -14.0 | 4.0 | -4.3 |
| 大企業 | 3.6 | -3.6 | 1.8 | -12.1 | 1.7 | 1.7 |
| 中堅企業 | -7.8 | -12.7 | -11.2 | -16.7 | 5.0 | -6.0 |
| 中小企業 | -12.6 | -15.1 | -20.0 | -11.6 | 6.7 | -10.3 |
| 市外本社企業 | -10.8 | -8.6 | -2.9 | -14.9 | 1.2 | 0.0 |

2. 株式の上場、店頭公開について

今回は株式上場、店頭公開について、公開企業に対しては株式公開の便益等を、未公開企業に対しては上場、公開に対する意向や目的を、アンケートした。

(1) 株式公開済企業の株式公開による便益等

回答企業は市内一部上場企業33社のうち21社、二部上場企業16社のうち10社、店頭公開企業21社のうち10社と市内公開済企業の59%となっている。

| 業種 | 回答 企業数 | 一部上場 | | 二部上場 | | 店頭公開 | |
|------|-----------|------|------|------|------|------|-------|
| | | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 全産業 | 41 | 21 | 51.2 | 10 | 24.4 | 10 | 24.4 |
| 大企業 | 35 | 21 | 60.0 | 9 | 25.7 | 5 | 14.3 |
| 中堅企業 | 6 | 0 | 0.0 | 1 | 16.7 | 5 | 83.3 |
| 製造業 | 23 | 11 | 47.8 | 6 | 26.1 | 6 | 26.1 |
| 大企業 | 20 | 11 | 55.0 | 6 | 30.0 | 3 | 15.0 |
| 中堅企業 | 3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 100.0 |
| 非製造業 | 18 | 10 | 55.6 | 4 | 22.2 | 4 | 22.2 |
| 大企業 | 15 | 10 | 66.7 | 3 | 20.0 | 2 | 13.3 |
| 中堅企業 | 3 | 0 | 0.0 | 1 | 33.3 | 2 | 66.7 |

●公開による便益は「知名度・信頼性向上」をほとんどの企業が挙げ、次に「資金調達が容易に」が多くなっている

上場、公開企業の上場、公開による便益としては、「知名度・信頼性が向上した」(94.4%；複数回答)、「資金調達が容易になった」(59.0%)、「新卒など人材確保が楽になった」(38.5%)、「経営管理の組織化と内部管理が充実した」(33.3%)と(2)の未公開企業の公開目的と同じ順番になっている。「知名度・信頼性が向上した」を回答していないのは2企業だけと、ほとんどの企業で挙げており、業種・規模別差異もみられないが、「資金調達が容易になった」は大企業、上場企業の方が若干多くなっている。「新卒など人材確保が楽になった」とする企業は二部上場で、「経営管理の組織化と内部管理が充実した」は店頭企業で多くなっている。

| 業種 | 回答 企業数 | 資金調達が容易に | 知名度・ 信頼性向上 | 新卒など 人材確保 | 経営管理組織化 内部管理充実 | 創業者利益 が確保 | 従業員株主 の資産形成 | 事業活動 活発化 | その他 |
|------|-----------|----------|---------------|--------------|-------------------|--------------|----------------|-------------|------|
| 全産業 | 39 | 59.0 | 94.9 | 38.5 | 33.3 | 2.6 | 12.8 | 20.5 | 0.0 |
| 大企業 | 33 | 60.6 | 93.9 | 42.4 | 36.4 | 0.0 | 12.1 | 21.2 | 0.0 |
| 中堅企業 | 6 | 50.0 | 100.0 | 16.7 | 16.7 | 16.7 | 16.7 | 16.7 | 0.0 |
| 製造業 | 21 | 57.1 | 95.2 | 52.4 | 23.8 | 4.8 | 9.5 | 19.0 | 0.0 |
| 大企業 | 18 | 61.1 | 94.4 | 61.1 | 27.8 | 0.0 | 5.6 | 22.2 | 0.0 |
| 中堅企業 | 3 | 33.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| 非製造業 | 18 | 61.1 | 94.4 | 22.2 | 44.4 | 0.0 | 16.7 | 22.2 | 0.0 |
| 大企業 | 15 | 60.0 | 93.3 | 20.0 | 46.7 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 3 | 66.7 | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| 一部上場 | 19 | 63.2 | 94.7 | 36.8 | 31.6 | 0.0 | 5.3 | 26.3 | 73.7 |
| 二部上場 | 10 | 60.0 | 100.0 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 |
| 店頭公開 | 10 | 50.0 | 90.0 | 20.0 | 50.0 | 10.0 | 40.0 | 10.0 | 30.0 |

●**二部上場から一部上場を予定してる企業が5社、店頭公開企業で二部上場を予定している企業が5社**

上場、公開企業の将来の意向としては二部上場企業の50%（5社）が「将来的には一部上場を予定」しており、店頭公開企業（10社）のうち1社が「二部上場を具体的に検討」しており、4社が「将来二部上場を予定」している。

| 業種 | 回答 企業数 | 一部上場を 具体的に検討 | | 将来1部 上場予定 | | 二部上場を 具体的に検討 | | 将来2部 上場予定 | | 変更する 予定無い | | 分からない | |
|------|-----------|-----------------|-----|--------------|------|-----------------|------|--------------|------|--------------|------|-------|------|
| | | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 全産業 | 20 | 0 | 0.0 | 5 | 25.0 | 1 | 5.0 | 4 | 20.0 | 4 | 20.0 | 6 | 30.0 |
| 大企業 | 14 | 0 | 0.0 | 5 | 35.7 | 1 | 7.1 | 1 | 7.1 | 4 | 28.6 | 3 | 21.4 |
| 中堅企業 | 6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 50.0 | 0 | 0.0 | 3 | 50.0 |
| 製造業 | 12 | 0 | 0.0 | 3 | 25.0 | 1 | 8.3 | 3 | 25.0 | 2 | 16.7 | 3 | 25.0 |
| 大企業 | 9 | 0 | 0.0 | 3 | 33.3 | 1 | 11.1 | 1 | 11.1 | 2 | 22.2 | 2 | 22.2 |
| 中堅企業 | 3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 66.7 | 0 | 0.0 | 1 | 33.3 |
| 非製造業 | 8 | 0 | 0.0 | 2 | 25.0 | 0 | 0.0 | 1 | 12.5 | 2 | 25.0 | 3 | 37.5 |
| 大企業 | 5 | 0 | 0.0 | 2 | 40.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 40.0 | 1 | 20.0 |
| 中堅企業 | 3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 33.3 | 0 | 0.0 | 2 | 66.7 |
| 一部上場 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 二部上場 | 10 | 0 | 0.0 | 5 | 50.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 30.0 | 2 | 20.0 |
| 店頭公開 | 10 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 10.0 | 4 | 40.0 | 1 | 10.0 | 4 | 40.0 |

●**上場の時期は分からないがほとんど**

具体的時期に関しては、ほとんどの企業で「分からない」としているが、将来一部上場を予定している企業5社のうち1社は5年以内としており、二部上場を具体的に検討している企業（1社）は3年以内、将来二部上場を予定している企業3社のうち1社は5年以内としている。

| | 回答企業数 | 1年以内 | 3年以内 | 5年以内 | 10年以内 | 分からない |
|-------------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| 将来一部上場の予定 | 5 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 80.0 |
| 二部上場を具体的に検討 | 1 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 将来二部上場を予定 | 3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 66.7 |
| 合計 | 9 | 0.0 | 11.1 | 22.2 | 0.0 | 66.7 |

●**公開、上場への問題点は手続きの煩雑さ**

公開、上場に際しての問題点としては「上場、公開手続きが煩雑」が89.7%と高く、これは一部上場、二部上場、店頭公開企業すべてで高くなっている。次いで、「ディスクロージャーのコストが高い」（41.4%）、「上場、公開基準が厳しかった」（34.5%）となっている。公開しない理由では少なかった手続きやディスクロージャーの負担が公開に際しては問題点となっている。

| 業種 | 回答 企業数 | 上場 公開基準 が厳しかった | 手続きが 煩雑 | ディスクロージャー コストが高い | その他 |
|------|-----------|-------------------|------------|---------------------|-----|
| 全産業 | 29 | 34.5 | 89.7 | 41.4 | 0.0 |
| 大企業 | 24 | 37.5 | 87.5 | 37.5 | 0.0 |
| 中堅企業 | 5 | 20.0 | 100.0 | 60.0 | 0.0 |
| 製造業 | 16 | 37.5 | 87.5 | 31.3 | 0.0 |
| 大企業 | 14 | 42.9 | 85.7 | 21.4 | 0.0 |
| 中堅企業 | 2 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 非製造業 | 13 | 30.8 | 92.3 | 53.8 | 0.0 |
| 大企業 | 10 | 30.0 | 90.0 | 60.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 3 | 33.3 | 100.0 | 33.3 | 0.0 |
| 一部上場 | 12 | 33.3 | 91.7 | 50.0 | 0.0 |
| 二部上場 | 8 | 25.0 | 87.5 | 0.0 | 0.0 |
| 店頭公開 | 9 | 44.4 | 88.9 | 66.7 | 0.0 |

●公開、上場の総合的判断はかなり評価が高い

公開、上場の評価としては「大変良かった」が35.1%、「ある程度評価できる」が54.1%、「変わらない」と「分からない」が5.4%で「あまり評価できない」と「かなり悪い評価」が0%となっており、概ね良い評価となっている。特に一部上場企業では50%が「大変良かった」とし評価が高くなっている。

| 業種 | 回答 企業数 | 大変 良かった | ある程度 評価できる | 変わら ない | あまり良い 評価は出来な い | かなり悪 い評価 | 分から ない | その他 |
|------|-----------|------------|---------------|-----------|----------------------|-------------|-----------|-----|
| 全産業 | 37 | 35.1 | 54.1 | 5.4 | 0.0 | 0.0 | 5.4 | 0.0 |
| 大企業 | 31 | 35.5 | 54.8 | 6.5 | 0.0 | 0.0 | 3.2 | 0.0 |
| 中堅企業 | 6 | 33.3 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 0.0 |
| 製造業 | 21 | 33.3 | 52.4 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 9.5 | 0.0 |
| 大企業 | 18 | 33.3 | 55.6 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | 5.6 | 0.0 |
| 中堅企業 | 3 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| 非製造業 | 16 | 37.5 | 56.3 | 6.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 大企業 | 13 | 38.5 | 53.8 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 3 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 一部上場 | 18 | 50.0 | 38.9 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | 5.6 | 0.0 |
| 二部上場 | 9 | 22.2 | 66.7 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 店頭公開 | 10 | 20.0 | 70.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 |

(2) 未公開企業の公開意向

調査対象として通常のフォーラム企業（未公開）に加え、市内未公開企業258社（回答146社；回答率56.6%）に対してもアンケートを行った。

●市内未公開企業（回答335社）のうち9社が公開を準備，27社が将来公開予定

市内未公開企業（回答335社）の内9社（2.7%）が「公開を具体的に準備」しており、業種別には非製造業（6社）が多く、規模別には中堅企業（7社）が多くなっている。「将来公開予定」は27社（8.1%）と具体的に準備している企業よりやや多く、これも非製造業（19社）と中堅企業（20社）で多くなっている。公開の予定が無い企業は257社（76.7%）で、残りの42社（12.5%）は「分からない」となっている。

| 業種 | 回答 企業数 | 公開を具体的に準備 | | 将来公開予定 | | 公開の予定はない | | 分からない | |
|------|-----------|-----------|-----|--------|------|----------|------|-------|------|
| | | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 全産業 | 335 | 9 | 2.7 | 27 | 8.1 | 257 | 76.7 | 42 | 12.5 |
| 大企業 | 25 | 1 | 4.0 | 4 | 16.0 | 13 | 52.0 | 7 | 28.0 |
| 中堅企業 | 213 | 7 | 3.3 | 20 | 9.4 | 162 | 76.1 | 24 | 11.3 |
| 中小企業 | 97 | 1 | 1.0 | 3 | 3.1 | 82 | 84.5 | 11 | 11.3 |
| 製造業 | 110 | 3 | 2.7 | 8 | 7.3 | 88 | 80.0 | 11 | 10.0 |
| 大企業 | 3 | 0 | 0.0 | 1 | 33.3 | 2 | 66.7 | 0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 32 | 2 | 6.3 | 5 | 15.6 | 23 | 71.9 | 2 | 6.3 |
| 中小企業 | 75 | 1 | 1.3 | 2 | 2.7 | 63 | 84.0 | 9 | 12.0 |
| 非製造業 | 225 | 6 | 2.7 | 19 | 8.4 | 169 | 75.1 | 31 | 13.8 |
| 大企業 | 22 | 1 | 4.5 | 3 | 13.6 | 11 | 50.0 | 7 | 31.8 |
| 中堅企業 | 181 | 5 | 2.8 | 15 | 8.3 | 139 | 76.8 | 22 | 12.2 |
| 中小企業 | 22 | 0 | 0.0 | 1 | 4.5 | 19 | 86.4 | 2 | 9.1 |

●公開の目的は「知名度・信頼性向上」や「資金調達のため」など

公開意向のある企業の公開の目的としては「知名度・信頼性向上」（75.8%；複数回答）、「資金調達のため」（60.6%）、「新卒など人材確保」「経営管理の組織化と内部管理の充実」（ともに45.5%）が主たるものとなっている。大企業では「知名度・信頼性向上」と「新卒など人材確保」を全社が上げており、次いで「資金調達のため」（80.0%）と中堅企業よりイメージ面を重視している。対して、中堅企業は「知名度・信頼性向上」（70.8%）に次いで「資金調達のため」「経営管理の組織化と内部管理の充実」（ともに56.3%）となっており、大企業では1社も挙げていない「創業者利益の確保」（12.5%）、「従業員株主の資産形成」（16.7%）もある程度みられるなど実利的な目的が多くなっている。中小企業は回答企業数が少ないものの大企業では1社も挙げていない「経営管理の組織化と内部管理の充実」，「創業者利益の確保」，「従業員株主の資産形成」を挙げる企業があり中堅企業とやや同じ傾向がみられる。

| 業種 | 回答 企業数 | 資金調達 のため | 知名度・ 信頼性向上 | 新卒など 人材確保 | 経営管理組織化 内部管理充実 | 創業者利 益の確保 | 従業員株主 の資産形成 | 事業継承 | その他 |
|------|-----------|-------------|---------------|--------------|-------------------|--------------|----------------|-------|------|
| 全産業 | 33 | 60.6 | 75.8 | 45.5 | 45.5 | 12.1 | 18.2 | 15.2 | 6.1 |
| 大企業 | 5 | 80.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 24 | 58.3 | 70.8 | 33.3 | 58.3 | 12.5 | 16.7 | 12.5 | 8.3 |
| 中小企業 | 4 | 50.0 | 75.0 | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 0.0 |
| 製造業 | 10 | 60.0 | 70.0 | 60.0 | 50.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 |
| 大企業 | 1 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 6 | 83.3 | 50.0 | 50.0 | 66.7 | 16.7 | 16.7 | 16.7 | 0.0 |
| 中小企業 | 3 | 33.3 | 100.0 | 66.7 | 33.3 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| 非製造業 | 23 | 60.9 | 78.3 | 39.1 | 43.5 | 8.7 | 17.4 | 13.0 | 8.7 |
| 大企業 | 4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 18 | 50.0 | 77.8 | 27.8 | 55.6 | 11.1 | 16.7 | 11.1 | 11.1 |
| 中小企業 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

● 1年内公開もあるが、5年以内は1年以内を含めて5割弱

公開の時期（回答31社）としては、1年以内が3社、3年以内が3社、5年以内が8社、10年以内が5社となっており、12社は分からないと回答している。

| 業種 | 回答 企業数 | 1年以内 | | 3年以内 | | 5年以内 | | 10年以内 | | 分からない | |
|------|-----------|------|------|------|------|------|------|-------|------|-------|-------|
| | | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 全産業 | 31 | 3 | 9.7 | 3 | 9.7 | 8 | 25.8 | 5 | 16.1 | 12 | 38.7 |
| 大企業 | 5 | 1 | 20.0 | 0 | 0.0 | 2 | 40.0 | 0 | 0.0 | 2 | 40.0 |
| 中堅企業 | 23 | 2 | 8.7 | 3 | 13.0 | 5 | 21.7 | 4 | 17.4 | 9 | 39.1 |
| 中小企業 | 3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 33.3 | 1 | 33.3 | 1 | 33.3 |
| 製造業 | 10 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5 | 50.0 | 3 | 30.0 | 2 | 20.0 |
| 大企業 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 100.0 |
| 中堅企業 | 7 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4 | 57.1 | 2 | 28.6 | 1 | 14.3 |
| 中小企業 | 2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 50.0 | 1 | 50.0 | 0 | 0.0 |
| 非製造業 | 21 | 3 | 14.3 | 3 | 14.3 | 3 | 14.3 | 2 | 9.5 | 10 | 47.6 |
| 大企業 | 4 | 1 | 25.0 | 0 | 0.0 | 2 | 50.0 | 0 | 0.0 | 1 | 25.0 |
| 中堅企業 | 16 | 2 | 12.5 | 3 | 18.8 | 1 | 6.3 | 2 | 12.5 | 8 | 50.0 |
| 中小企業 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 100.0 |

● 公開しない理由は、大企業では「親会社の意向」、中堅、中小は「公開基準にあわない」、 「外部資本を入れたくない」が主

公開を検討しない理由（公開意向のない企業のうち241社回答）としては、「公開基準にあわない」（34.4%）が最も多く、次いで「外部資本を入れたくない」（22.0%）、「親会社の意向」（15.4%）、「十分借り入れが可能」（12.0%）、「内部留保で十分投資できる」（7.5%）が主たる理由となっている。「公開基準にあわない」企業は企業規模が小さくなるにつれて多くなり、中小企業では40.8%が公開基準にあわないとしている。逆に「親会社の意向」は企業規模が大きくなるにつれ多くなり、大企業では40.0%と大企業が公開しない理由としては最も多くなっている。「外部資本を入れたくない」は中堅、中小企業で挙げられ、「十分借り入れが可能」は非製造業、「内部留保で投資可能」は製造業で多くなっている。「手続きが面倒」（1.7%）や「ディスクロージャーの義務発生」（0.

0%) がほとんど無いことから手続き上の問題はそれほど足枷になっていないと思われる。

| 業種 | 回答 企業数 | 公開基準に あわない | 手続きが 面倒 | 外部資本を 入れたくない | 十分借入 可能 | 内部留保で 投資可能 | ディスクロージャー 義務発生 | 親会社の 意向 | その他 |
|------|-----------|---------------|------------|-----------------|------------|---------------|-------------------|------------|------|
| 全産業 | 241 | 34.4 | 1.7 | 22.0 | 12.0 | 7.5 | 0.0 | 15.4 | 7.1 |
| 大企業 | 10 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 40.0 | 10.0 |
| 中堅企業 | 155 | 32.3 | 1.3 | 23.9 | 12.3 | 5.8 | 0.0 | 18.1 | 6.5 |
| 中小企業 | 76 | 40.8 | 2.6 | 21.1 | 11.8 | 9.2 | 0.0 | 6.6 | 7.9 |
| 製造業 | 83 | 41.0 | 1.2 | 18.1 | 8.4 | 13.3 | 0.0 | 12.0 | 6.0 |
| 大企業 | 2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 22 | 45.5 | 0.0 | 13.6 | 9.1 | 9.1 | 0.0 | 22.7 | 0.0 |
| 中小企業 | 59 | 40.7 | 1.7 | 20.3 | 8.5 | 11.9 | 0.0 | 8.5 | 8.5 |
| 非製造業 | 158 | 31.0 | 1.9 | 24.1 | 13.9 | 4.4 | 0.0 | 17.1 | 7.6 |
| 大企業 | 8 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 12.5 |
| 中堅企業 | 133 | 30.1 | 1.5 | 25.6 | 12.8 | 5.3 | 0.0 | 17.3 | 7.5 |
| 中小企業 | 17 | 41.2 | 5.9 | 23.5 | 23.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.9 |

●中堅企業では「利益」が、中小企業では「上場株式数」が足枷に

公開しない理由として最も多くなっている公開基準の中で満たしていない基準（回答69社；複数回答）としては、「利益」（58.0%）、「上場株式数」（43.5%）、「純資産」（43.5%）、「株主の分布」（39.1%）、「配当」（29.0%）と続き、一企業当たり平均2.3項目を上げている。中堅企業では「利益」が6割を超え最も多いが、中小企業では「上場株式数」が5割を超え最多となっている。

| 業種 | 回答 企業数 | 上場 株式数 | 株主の 分布 | 設立 経過年 | 純資産 | 利益 | 配当 | その他 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|------|
| 全産業 | 69 | 43.5 | 39.1 | 4.3 | 43.5 | 58.0 | 29.0 | 13.0 |
| 大企業 | 2 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 42 | 40.5 | 42.9 | 4.8 | 42.9 | 66.7 | 31.0 | 11.9 |
| 中小企業 | 25 | 52.0 | 32.0 | 0.0 | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 16.0 |
| 製造業 | 27 | 33.3 | 33.3 | 3.7 | 25.9 | 51.9 | 25.9 | 14.8 |
| 大企業 | 0 | — | — | — | — | — | — | — |
| 中堅企業 | 9 | 11.1 | 33.3 | 11.1 | 11.1 | 77.8 | 33.3 | 11.1 |
| 中小企業 | 18 | 44.4 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 38.9 | 22.2 | 16.7 |
| 非製造業 | 42 | 50.0 | 42.9 | 4.8 | 54.8 | 61.9 | 31.0 | 11.9 |
| 大企業 | 2 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 中堅企業 | 33 | 48.5 | 45.5 | 3.0 | 51.5 | 63.6 | 30.3 | 12.1 |
| 中小企業 | 7 | 71.4 | 28.6 | 0.0 | 57.1 | 42.9 | 14.3 | 14.3 |

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設業〕

国内景気は底這いから回復に向かっているとみる。しかし、自社業況についてみると売上は前年並で、受注が上向くと思われるのは96年に入ってからとしており、回復の実感としては薄いものとなっている。

全体として、受注競争の激化、商品の低価格化による単価ダウンが業績に影響した。対策としては、雇用調整を行い人件費の削減に努めることは避け、資材調達・販売管理コストを極力抑えることにより対応している。また、新規分野の見通しが立ちはじめると、前向きな対策が奏功したケースもあるが、当面は在庫削減のような堅実な方法で乗り切るようだ。

部門別では、まずマンションを中心とした住宅販売にかけりがみえはじめている。特に、横浜市近郊でも事業用地が安価な相模原などでは、低価格マンションの過当競争となり在庫が負担となりはじめた。今後は、市内でも好立地で質の高いマンションにシフトさせる予定にしている。総合建設では、手持ち工事の消化額が大きく落ち込んで、民需案件の絶対数の少なさと指名停止の影響があらわれている中、受注回復にはなお時間が必要としている。エンジニアリング関連では、国内プラントには当分期待できないため、コスト大幅カットや独自の人材戦略など海外での競争力強化にダイナミックに取り組んでいる。また、躯体建設から設備導入、物流、人の導線までをトータルにプランニングするノウハウで、国内では工場・研究所、病院などを建設する分野を促進するといった、新規分野への挑戦も目立つ。

(経済政策課)

〔電気・電子〕

電気業界では、猛暑効果により収益向上が図られたが、直接的には景気回復に結びついていない状況にあり、今後についてもまだ先行き不透明感が幾分残っている。

個々の製品の荷動きをみると、秋口に入り白モノ（洗濯機、冷蔵庫等）をはじめワイド型テレビ等の新製品が堅調に推移している。さらに、ファクシミリやパソコンなどの情報関連機器の動きも活発化してきている。しかし、販売単価が下落傾向にあるため、収益については、大きな伸びが期待できないと予測される。

業務用AV機器関連では、公共施設の新設が少ないため伸びがみられないが、官公庁需要は従来より下期に集中するので、これに期待をかけている。カーエレクトロ関連をみると、カーナビゲーションシステムについては各メーカーとも好調に販売台数を伸ばしている。カーオーディオは市販部門だけではなく、純正部門にも幾分だが動きが出てきた。移動体通信機器関連では、携帯電話機が相変わらず活況を呈している。大手企業の間でPHSの事業認可申請の動きがあり、これを受けてこの分野での動きが活発化の様相を呈してきている。各メーカーでの競争もより拍車がかかるものと思われる。コンピュータ端末情報機器関連は、官公庁需要が続き好調に推移している。

蛍光灯は、メンテナンス需要に支えられ横ばいで推移している。また、照明機器に関しては、商業施設の新設が少なく需要が伸び悩むなか、住宅用が好調に推移している。しかし、値引き等の調整があり収益に結びつかない状況にある。

半導体業界は全体的にみると好況感が漂っている。国内市場は、民生用にあまり伸びはみられないものの、業務用需要が4メガを中心に活況を呈している。海外では、依然好調な米国のバス

コン需要をはじめ、東南アジアでのインフラの整備を含めて超繁忙状況が続いている。また、東南アジアでは、半導体製品の発信拠点としての増強が目立ってきている。先行き需要については、年度内はこのまま好調に推移するものと推測されている。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

平成2年度をピークに40ヶ月以上も落ち込みを続けた工作機械の受注も本年度上期を境にプラスに転じた。しかし、この要因も、好況を続ける米国等の輸出の増加や国内企業の海外移転に伴う設備投資に支えられたものであり、内需の明確な回復とは受け止められていない。

工作機械の主なユーザーは自動車、電機、精密機器産業等であり、工作機械製造業の受注動向は、ユーザーの設備投資意欲を敏感に反映している。しかし、日本経済をリードしたこれらのリーディング産業及び関連企業は、バブル期の過剰投資の影響が大きく、省力・省人化を目的とした買い替え需要が主な動きとなっている。

また、海外移転や内製化などリストラを図る大・中堅企業と、こうした動きをにらみ先行きに不透明感を持つ中小企業とでは回復の度合いに格差があることなどから、工作機械の受注はプラスに転じたものの急激な回復は望めず、緩やかな上昇になるものと見込まれている。

(産業開発)

〔自動車関連〕

1990年をピークに落ち込み続けた自動車業界も、好調に推移するRVやトラックが過積載規制の追い風を受けたことなどにより昨年5月から6ヶ月連続して前年実績プラスと、今年度は4年ぶりに増加に転じる見通しとなった。緩やかながら回復基調が定着してきたといえる。しかし、企業業績回復の鍵はヒット商品作りの他、いかに低コストな車を開発するかにかかっているといわれている。

自動車部品業界の対前年比の生産計画は、今年度当初は、平均マイナス5%であったが、現在では、各系列とも本年度中間からの売上増から3~5%程度上方修正している。各メーカー系列による好不調の格差は減少してきており、本年度上期を底入れに上昇基調に入ったとしている。しかし、各企業とも緩やかな回復になると予想しており、雇用や設備増強に結びつく様子はない。むしろ自動車メーカーの低コスト要請は今後強くなることを予想し、より効率化されたスリム経営を目指している。

すでに多くの企業がリストラを実施しており、今年度の業績に収益改善の効果がでるようであるが、依然として設備過剰は消えておらず、経営の大きな負担となっているところもある。また、各社ともメーカーの海外戦略に最大の関心を持っており、設備投資については海外工場の生産増強など海外シフトを強めている。

塗装業界の生産状況は今年度の後半にきて対前年比で3~5%ほど上昇し、底を打ったとする見方が強い。家電品、カラオケ、ナビゲーションなどの電機関連の仕事は増えているが、小口・単発が多く競争が激しいため収益改善へつなげない。

現在の生産状況はフル稼働時の6割程度というところもあり、当分の間、当業界の設備投資拡大の動きはみえない。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

服地は、昨年夏の猛暑ために夏物の在庫は順調に捌けたが、その反動で秋物の動きが鈍く、続く平成7年の春物の動きも遅れて量は少な目であった。依然として小ロット・短納期で合繊（ポリエステル）よりも天然物（麻、綿）に人気が出ており、表面変化処理（しわ加工）の加工も増えつつある。

スカーフ（国内向け）は94年秋より急激に悪化している。そのうえに、中国や韓国からの低価格品がスーパーを中心に売られており、価格破壊が進んでいる。また、ここ4～5年、素材（金ラメ）・柄（花柄を中心）ともにあまり変化がみられず、目新しさがなくも原因の一つと考えられる。

ハンカチは依然として低迷が続いている。一部、有名ブランドは売れているが、全体的には法人ギフト、一般消費者向け共に悪く、見通しも立っていない。

（中小企業指導センター）

〔運輸・倉庫〕

運輸業全般をみると、今年度前期と比較し若干ではあるが収益増がみられるものの、依然として厳しい状況におかれている。

海運は、猛暑や水不足の影響により需要増が図られ、年内の収益は増加したが、今後は暖冬が続くなどの要因で厳しい状況となる場合もある。鉄道は、定期外乗降客数が若干の増加したものの、全般的に収益減少が続いている。バス需要は、鉄道に変わる輸送手段として長距離バスの利用者が堅調に増加しているが、近距離利用者については期を迫うごとに減少傾向が強くなり、かなり厳しい状況である。陸運は、飲料品関係の輸送の伸びや製造品輸出の伸びなどにより、若干の収益増加がみられる。しかし、低価格化の影響やトラックの過積載規制、軽油の値上げ、高速料金の値上げ等により厳しい状況であることに変わりはない。

全般的に低価格化による物流コストの削減を受け、運賃値下げ問題は依然としてかなり厳しく、取引先の業界の景気回復待ちといったところである。設備投資の予定については、全般的に予定がなく、景気低迷以前に設備投資がほとんど済み、現在償却期間に入っている状況である。資金繰りについては、ほとんどの企業が社債等の発行で資金調達を行っている。また、金融機関における資金調達については、審査がかなり厳しく融資を受けにくい状況にある。

横浜の倉庫業全体としては、特に目立った動きはなく若干上向き気味みの横ばいで推移しているといった状況である。夏と比較すると入庫高、入庫残高ともに僅かに落ちたが、荷動きが活発になってきていることや、景気に遅行して回復するという、これまでの経験則から、先行きの見通しについても明るさが増してきている。

普通倉庫と冷蔵倉庫を比較すると、普通倉庫は底を打ち、来年あたりは業績が上向いてくるといった見方が多いのに対して、冷蔵倉庫は価格カルテル問題の決着がついていないことや、湾岸線の開通による川崎の東扇島地区との競争など、不透明な面を多く抱えているため先行きについても慎重な見方となっている。

業界全体として中小企業が圧倒的に多く、業界の中に系列などの存在がほとんどないことや、業績も比較的安定している業界であることなどから、業績などの回復について、特に中小企業と大企業との間に格差がみられるといった話はなかった。ただし、今後の見通しとしては、規制緩和による価格の自由化、需要に答えられるサービスや価格低下に対応したコスト削減などの投資

ができるかどうかなどの企業体力による差が生じてくることも考えられ、これまでように安定して倒産がない業界という常識が通用しなくなる日が来ることが意外に近づいている可能性もある。

(経済政策課)

〔卸・貿易業〕

業界全体の景況感は依然厳しい状況であり、今春以降にならないとはっきりとしたことはいえず、まだまだ先行き不透明である。業績は少しずつ上向いているとはいえ、低価格化による安売りの進展により、前年同期に比べ売上総利益が下がっているところもある。設備投資に関しても、まだまだ新規のものを思い切って増やす状況にはなく、模様眺めか最小限のものへの投資と低調になっている。資金繰りは問題ないが、各社とも新規開拓やコストダウンに力を入れ、ボーナスなど人件費の圧縮、採用人員の手控え、その他の経費削減に努めている。

(国際経済)

〔大型小売店〕

気温の動きに影響されて好不調の波がみられるものの、営業日数等の増加の効果もあって来店客数が引き続き増加しており、売上高は徐々に回復しつつある。

百貨店は、売上高が平成4年3月以来33ヶ月連続して前年割れとなっているが、減少幅は縮小してきている。10月は気温の高い日が多く秋物衣料が不振であったが、11月には気温が低下し冬物衣料の動きが好調となった。一部の百貨店では販売促進策の効果とあいまって11月に売上高が33ヶ月ぶりに前年を上回った。しかし、12月に入って歳暮商戦が盛り上がり欠けており、再びやや悪化するものと思われる。

スーパー業界でも売上は気温の動きに影響されて変動しているが、営業日数の増加、営業時間の延長により来店客数が増加しており、天候の影響を受けにくい食品中心のスーパーでは売上高が好調に推移している。今後も客単価の下落傾向が続くと見込まれることから、低価格で売れ、しかも利益を確保できる仕組みづくりが課題となっており、各社は海外仕入れ拠点の設置、配送センター等の整備とともに取扱商品のロット拡大を図っている。

百貨店、スーパーともに、リストラの一環としての経費削減対策の効果から利益は回復傾向にあり、今後も利益目標の確保に向けた努力が続けられる。設備投資については、百貨店は依然慎重な姿勢をとっているが、スーパー業界では大店法の運用基準の緩和に加え、売上の回復傾向を受けて、これまで慎重であった新規出店への取組が積極化しつつある。

(産業立地)

〔不動産〕

オフィス関連は、依然として供給過剰が続いており、今後数年の需要回復もあまり期待できない。空室率の高止まりの中でも横浜駅周辺はさらに高率更新傾向を維持している。賃料の値引きは企業のリストラに伴う需要全体のパイの縮小に比例して急速に進みつつあり、賃料水準はバブル期以前に戻ってしまい、さらにこの低下傾向がここ1年は進むものと考えられる。ビルのグレードなどによる選別があるなど供給過剰はビル供給者の経営悪化を招きつつある。

マンション関連は、これまで1次取得者を中心とした好調な需要がみられたが、ここにきて需要の停滞がみられ始めた。今年の実需の継続性に危惧を持つ面もあるが、平年ベースを超えた水

準を維持するというのが業界の感触である。中古市場はバブル期以前をさらに下回るなど極端な不振から、2次取得者の動きは鈍い。3～4千万円台のマンションは、ブランド名では勝負がつかず、価格競争となっている。

商業テナントは、各テナントの状況をみても来客数は増えているが購入単価が落ちていることから前年同月比でマイナス状況となっている。この状況は百貨店と同傾向で、特に衣料品の一部や雑貨関連の業種は元気がなく、厳しいものとなっている。消費者は「買物」だけでなく、「楽しみ」も求めており、今後の商業集積の在り方を変えていく必要がある。横浜駅西口の商業地も時代とともに中心地の重心移動が生じており、5番街へと流れが生じている。また東口との棲み分けが必要だが、今の不況時代ではテナントの業種・業態などを選択する余地はない。

(経済政策課)

〔情報サービス〕

ソフトウェア業界の今期の景況は前期比で、横這いとなっている。

例年9月末と年度末の3月期は、ユーザー側が予算の消化に努めるので、受注が集中し、売上も伸びるが10～12月期は谷間となるので低調気味である。

今期に限っても、4月からの推移を見渡しても、売上高の伸びはほとんどみられない。しかし、利益は確保されており、またそのための設備投資、新製品などの開発努力、リストラ、リエンジニアリング等の経営努力が奏功しているようである。一方、中小の企業の中には生き残りのための努力さえできず、倒産、会社売却などを余儀なくされている企業、または、潜在的にその可能性を含んでいる企業が少なくない。

情報サービス産業全体で見れば、潜在的に伸びが期待できる産業であるが、景気が今一つ停滞気味なので、現在のところ投資が後倒しになりがちである。大手企業で6年度決算を上方に修正する企業さえ、来年度の状況は厳しくなるものと見込んでいる。いずれにしても、製造業、流通業、金融業等の景気の回復が期待される。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション〕

市内主要ホテルの平成6年度第3四半期の稼働率は、個人需要が活発で特に連休等の特定日には予約が好調に入るなどして、比較的好調に推移した。第4四半期の春にかけても、修学旅行や受験生の予約などを堅調にとっていくなどして、例年ではこの時期、低調なホテル利用の客を確保していきたいとしている。なお、法人需要は必ずしも順調ではないが、来年度の企業の経営活動状況をみつつ、景気回復を期待している。また、料金設定についても、ここしばらくは現状維持との見方が強く、これを前提に1年先までの予約客を積極的におさえていくところが出てきている。

市内の大規模貸ホールの稼働については、第3四半期の一時期、コンサート等を中心として、対前年同期比で若干の増となったが、主催者の事情による一時期の落ち込みが影響し、本年1年間の稼働率は、やや目標値を割りこむ模様だ。なお、一昨年の後半から少なかった外国人タレントのショーの予約や会場使用の問合せが入ってきて、景気の上向き感が出てきていると判断している。しかし、物品販売展示ものは、成約にまではなかなか至らず、稼働率の低迷に影響を与えているようだ。

コンベンション関連に絡む市内展示・装飾業の平成6年度第3四半期の営業実績は、厳しい受注競争の中、どうにか目標値に達したようだ。しかし、第4四半期の受注状況は不調で、平成7年度は春・秋口のオンシーズン時期でも需要発生に大きな期待が持てないとの悲観的な見方が強い。今後、既存の顧客を確実に確保し、過去の営業ネットワークの蓄積を活用しながらターゲットを絞り込むなど、営業活動に一層の工夫が必要となってきたようだ。

バシフイコ横浜の今期（10～12月）の稼働状況を見ると、会議センターは会議予約を丁寧に拾い前年同期と比べ若干落ちたものの見込み稼働率を確保したが、展示ホールは依然として落ち込んだまま推移している。なお、国立大ホールは目標値より高い稼働を維持している。平成6年度の4～12月の稼働率累計では、会議センターが好調であった。展示ものの予約は横浜での継続開催を折り込めるものが入ってきているが、景気回復とのタイムラグがあるため、回復はまだ1年ほど近く先のとみている。

（観光コンベンション課）

〔コミュニティ産業〕

生協は売上・利益ともにダウンし、非常に厳しい状況となっている。一部、新しく発売した低価格ブランドの商品などは、組合員に好評で良く売れているが、全体的には価格を下げているのに、客数・売上などが伸びていない。生協組合員が、厳しい目で商品選択をしているのが原因のようである。売上高は、長期的に回復が望めず、横道い状態が続くと考え、国内の景気回復にも悲観的な見方が強い。こうした中で流通経路の見直しや委託などリストラを進めて経営改善に努めている。設備投資は、食品工場、小規模店舗の統廃合、情報システムなどの開発を行っている。資金繰りは、投資の抑制から改善の方向に向かっている。

ワーカーズ・コレクティブは、仕出し部門が頑張っているものの、惣菜部門、スナック部門が目標を達成できていないなど不調である。

（消費経済課）

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連全般をみると、業種の性格上、広告に依存する面が大きいと、新聞社の系列で広告費のかからないところや内部留保が多いところなど、資金的に余裕のあるところとそうでないところとの差が出ていると思われる。会員の入会金や施設利用料等に依存している面が大きく、入会金の割引や施設の差別化を図り、会員数を増やしても必ずしも利益増に結びつくわけではないようだ。しかし、特効薬がないため、一時的な割引を含めた値引き、または施設や内容に付加価値を高めることにより、当面の活路をみいだす方向に二分されているようだ。過当競争の激しい分野では、利益が上げにくく、いずれの企業においても行政と結びついた講座等の運営に旨みがあると考えているようで、公共施設や自治体主催の講座との共存を模索しているようだ。

生涯教育においては、将来的にはマーケットが大きいとされているが、採算ベースに乗せることができるのかどうか疑問をいただいているところもある。しかし、遅れを取らないようにとの意識が強く、見切り発車をしているところもあり、一部に今後の不安がある。現在は、ターミナル駅を中心に教室展開をしているが、内部留保が多いなど、資金的余裕がある企業においては、高齢化社会を迎えてからの先行投資として、夜間人口の多い地域に教室展開を始めている。

（経済政策課）

〔レジャー産業〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は相変わらず続いており、入場者数からみて、レジャー産業には景気回復の兆しはいまだみえない。新しいレジャー施設のオープンや新規遊戯施設の導入がなされても、一時的には入場者数の増加が見込まれるが、それも長続きしないという状態である。また、消費単価については相変わらず厳しいものがあり、消費者がレジャー関連への支出を手控えている傾向にあまり変化はみられない。

景気回復の先行きが不透明な中で、消費者のニーズを的確にとらえ、将来にむけての企画・設備投資の検討がなされる必要があるが、人件費圧縮のため、企画部門も縮小されている状況である。そのような中で、あまり経費のかからない催事・簡易遊戯施設での集客あるいは大口の需要の開拓にむけての販売促進活動の強化に力を入れている。

旅行業界については、国内旅行の需要が上向いてきているが、これが景気回復によるものか一時的なものであるかについては予断を許さないといえよう。関西新空港の開設の効果があまりみられない中で、大手旅行代理店では、中・長期的な需要の先取りとして、コンベンション関連の受注に力を入れているが、この分野での人件費圧縮が今後大きな課題となるであろう。

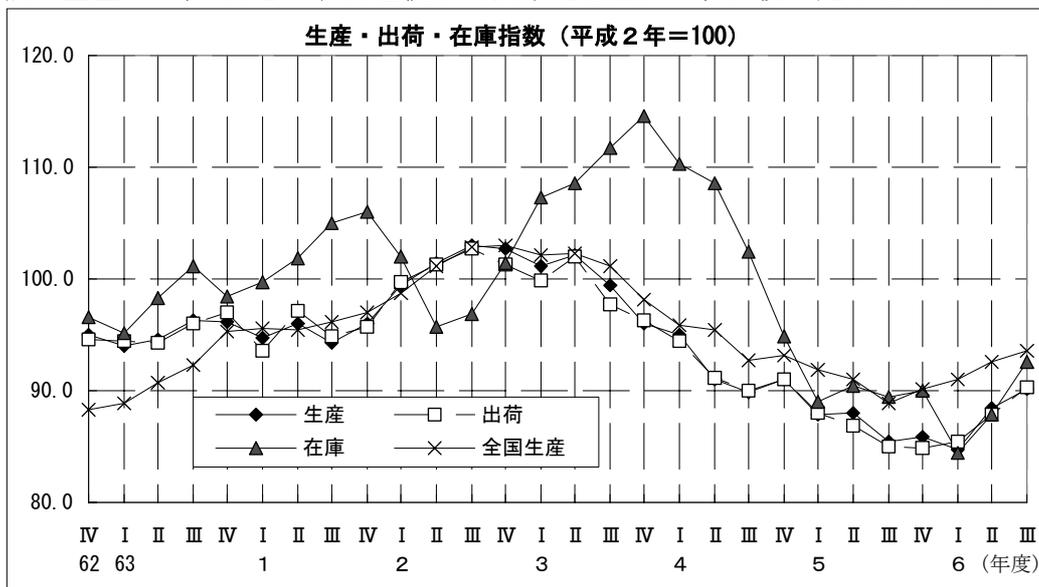
(観光コンベンション課)

※ () 内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

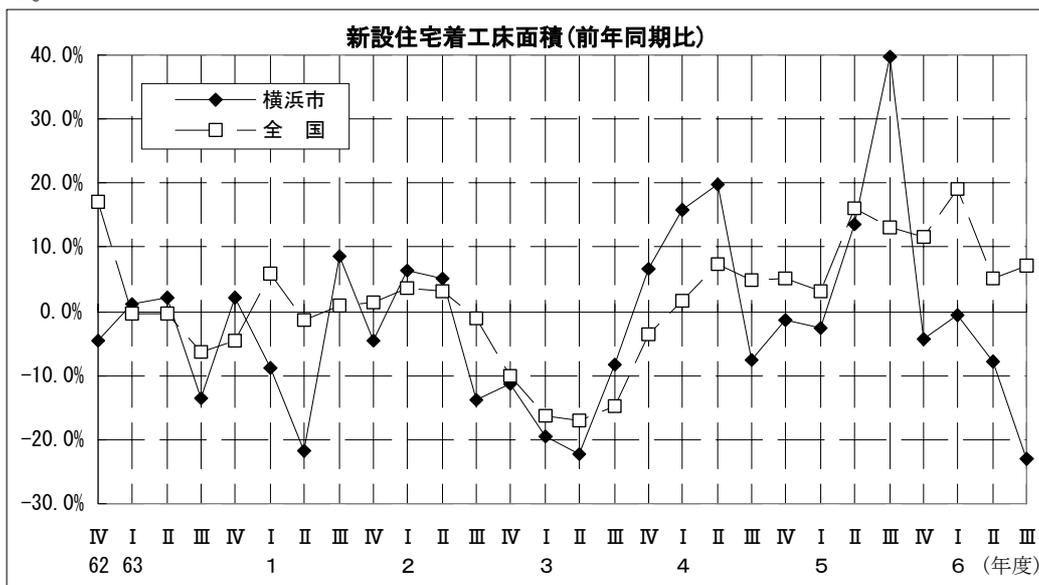
8月から4ヶ月連続して、生産・出荷とも前年の水準を上回り、今期は前年同期比で生産が5.6%増、出荷が6.3%増となった。在庫も生産・出荷と合わせて上昇傾向にある。業種別にみると、輸送用機械の生産が10、11月と2ヶ月連続して前年比を上回り、回復の兆しをみせている。



注) 平成6年度第Ⅲ四半期の数値は10、11月の数値をもとに作成したもの。

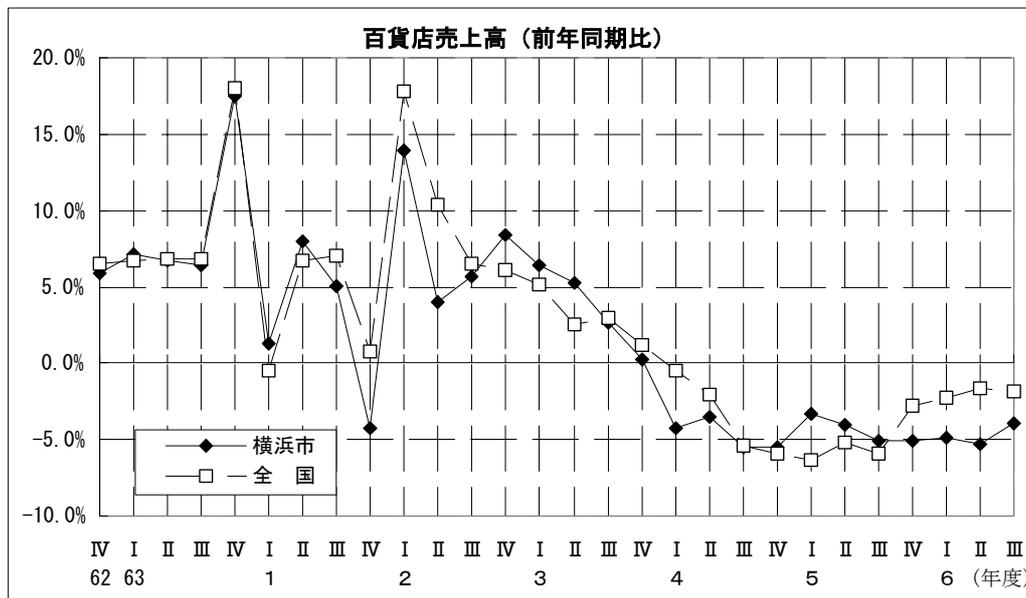
② 新設住宅着工床面積（建設省）

今期は11月が前年同月比で約5割落ち込んだことにより-23.0%となった。昨年この時期の日影条例対策による駆け込み需要の反動がでた形になった。利用関係別にみても、貸家の落ち込みが大きかった。



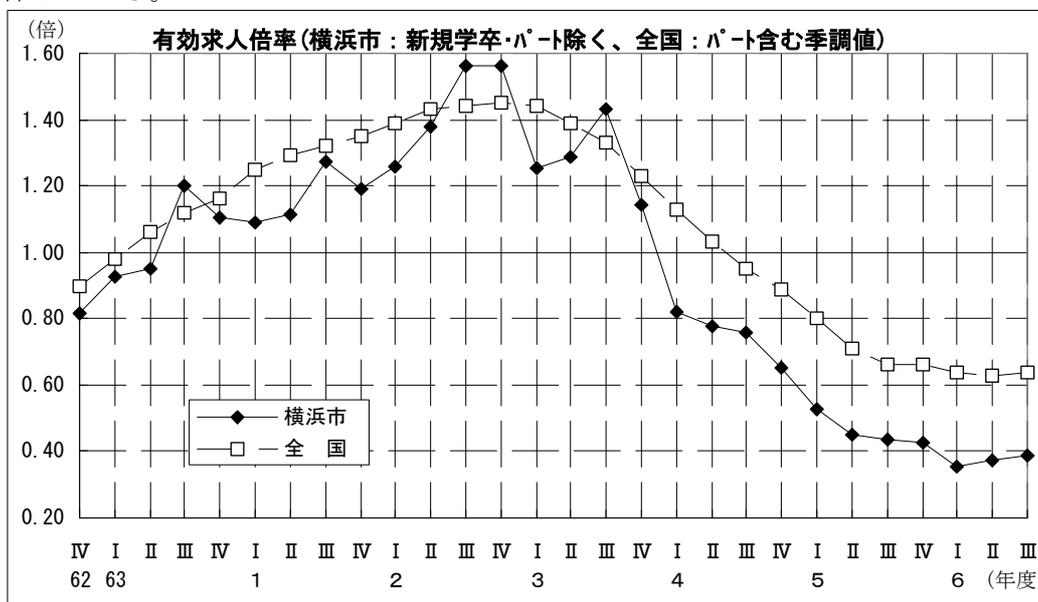
③ 百貨店売上高（百貨店協会）

今期の百貨店の売上高は、前年同期比で若干ではあるものの下げ幅が縮まり-4.0%となった。品目別にみると、昨年的大幅増による反動で家具が大きく落ち込んでいる。売上に占める構成比の高いものでは、紳士服や婦人服、食料品で約4～5%減となり、身の回り品や雑貨で若干ながらも昨年水準を上回った。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

今期の有効求人倍率は0.39倍で、今年度の第I四半期を境に上昇傾向にあり、前期比でもわずかながら伸びている。



注) 横浜市の有効求人倍率は新規学卒・パートを除いているため、後述の主要経済指標の数値と異なる。